

「義務教育に関する教員アンケート調査」

2008年11月

日本の教育を考える10人委員会

アンケートの概要

1. 趣 旨：

今日、様々な教育問題が浮上する中、義務教育の質向上のために新たな教育制度の導入・検討が進められています。しかしながら、それらの制度は教育現場の事態や教育を担う教職員の意向にはそぐわないものも多く、現場の実態を踏まえた上での議論が必要です。

そこで、日本の教育を考える 10 人委員会（委員長 佐和隆光：立命館大学政策科学研究科教授 京都大学経済研究所特任教授）では、義務教育に関する教育現場の実態と意向を把握するために、義務教育を担う公立小中学校の教員を対象として、教育政策・教員人事政策・業務内容の実態などについて、アンケート調査を実施いたしました。

2. 実施期間：

プレ調査 平成 20 年 8 月 18 日～8 月 22 日

本調査 平成 20 年 8 月 22 日～8 月 23 日

3. 実施対象：

全国の公立小学校・中学校の教員

4. 調査方法：

インターネット調査（ヤフー・バリュー・インサイト株式会社）

5. 有効回答数：

1,200 件（プレ調査回答者 14,956 名のうち、上記対象者を抽出）

アンケート結果総括

【教員の勤務状況、環境について】

最注目ポイント

- ・ 臨時的任用教員や非常勤講師など常勤の正規職員以外の教員数が学校内教員の2割を超えているという回答が全体の22%にのぼる！
- ・ 教員が負担と感じるのは、「教員評価・学校評価」、「保護者・PTAの対応」、「会議」など、授業以外の業務である！

- ・ 臨時的任用教員や非常勤講師など、常勤の正規教員以外の割合が1割以下と回答した教員は全体の約34%しかなく、一方、常勤の正規教員以外の割合が全体2割を超えると回答した教員が全体の約22%に上っている。(p10 - 11)
- ・ 教員の残業(持ち帰りを含む)については、「週に10~20時間」残業している割合がどの世代でも最多であるが、特に若年層において残業時間が長い傾向にあり、「週に20時間以上」残業している割合は約35%と顕著に高くなっている。(p13)
- ・ 教員の業務において最も負担に感じられているのは「教員評価・学校評価」、「保護者・PTA対応」、「会議」など、直接的に児童生徒に接しない業務が上位となっている。また、中学校教員の約70%が「部活動・クラブ活動」を負担に感じている。(p14 - p16)
- ・ 近年、予算確保が困難になった項目としては「出張費・旅費」、「備品費」、「施設費」が上位となっている。「研修費」についてはそれほど多く意見が挙げられていないが、実態としては「出張費・旅費」の削減により、交通費が必要となる研修への参加が難しくなっていることが伺える。(p17)
- ・ 学級規模については、小学校で「20~25人」、中学校で「25~30人」が適正であるとの考えが最多である。適正規模と考える理由としては「教員の目の届く範囲として適当な規模だから」がほぼ半数を占めているが、年齢が高くなるほど「学力を向上するのに適当な規模だから」との理由を挙げる割合が増える傾向にある。(p18 - p20)

【近年の教育政策について】

最注目ポイント

- ・ 「全国学力・学習実態調査」については、「サンプル調査で十分」、「必要ない」という意見をあわせると、73%にのぼる！

- ・ 文科省の全国学力・学習状況調査について、今後も現状のまま継続すべきと回答した割合は全体で約21%に留まった。世代別にみると、年齢が高くなるほど現状の調査に批判的な見解が増加する傾向にある。調査の実施に際して事前の対策を実施した学校は約13%、また、調査結果を授業改善に活用した学校は約44%となっている。(p21 - p24)
- ・ 平成20年度に改訂された学習指導要領については、「総合学習の時間数削減」が歓迎されている一方で、「小学校からの英語教育」については反対が多い。特に小学校教員の約68%が反対している。(p25 - p26)
- ・ 学校教育において民間の塾や予備校の教材を利用することに関しては、賛成・反対がほぼ互角とな

っている。一方で、塾・予備校講師の授業への参入や学校施設の利用に関しては、8割近くが反対としている。(p27 - p28)

- 学校選択制の導入を実施している自治体は約29%となっている。学校選択制を導入した影響について、肯定的な効果としては「学校の情報公開が促進された」、「保護者・地域の学校への関心が高まった」が挙げられる一方、否定的な意見として「通学路の安全確保など対応すべき課題が増えた」が肯定的なものを上回っている。また、学校選択制導入に賛成なのは全体の約38%となっている。(p29 - p33)

【教員人事について】

最注目ポイント

- 全体の73%が「教員免許更新制は必要ない」と考えている！
- 昇任や異動について、「コネ」や「情実」が影響していると感じているのは全体の約6割にものぼる！

- 教員免許更新制については、必要ないとの回答が約73%と圧倒的に高い。更新制を必要だと考える理由としては「不適切な教員の排除」を目的に挙げる割合が高く、一方、必要がないと考える理由としては「教育活動への支障」、「講習の有効性への疑問」を挙げる割合が多くなっている。(p34 - p36)
- 教員の昇任や異動に関する人事において、「コネや情実の影響を感じる」とした教員が約58%に上っている。特に昇任に関しては、当事者世代である50代の教員で影響を感じる割合が、他世代よりも高くなっている。(p38 - p39)
- 不適切教員の認定を行う認定者として適切なのは、「校長や教頭などの管理職」、続いて「教育委員会」、「同僚の教員」が挙げられており、「保護者」の関与については積極的ではない。また、学校内部で評価が行われることに対して、客観性を担保できない等の自由意見も寄せられている。(p39)
- 新しい人事制度について、副校長や主幹などのポスト設置については約61%が、公募制・FA制については約56%が反対している。年代別にみると、若い世代のほうが新たな制度に賛成する割合が高くなっている。(p41 - p42)

【教育現場における問題について】

最注目ポイント

- 全体の84%の教員が、「保護者からの過度の要求への対応」に負担を感じている！

- 児童や保護者に関するさまざまな問題に対する負担感について、最も負担を感じているのが、「保護者からの過度の要求」で約84%、次いで「不登校」、「給食費の滞納」が多く挙げられている。また、小学校、中学校別にみると、全体的に中学校の教員のほうがさまざまな問題に対して負担を感じている傾向にある。(p43 - p44)
- 保護者からの過度の要求への対応に関する望ましい方法としては、「校長・教頭・副校長などが対応する」が約61%と多く、次いで「複数の同僚が対応する」という回答が多い。一方、「教育委員会

が対応する」は全体の約 10%に留まっている。(p45)

【児童・生徒の家庭について】

最注目ポイント

・全体の92%が「経済格差が拡大している」と感じており、そのほとんどが「経済格差が学力格差につながっている」と感じている！

- 児童生徒の家庭における経済格差について、約92%の教員が「格差が拡大している」と感じている。また、約88%の教員が「経済格差が学力格差に影響を与えている」と回答している。具体的に経済格差の拡大を感じる場面としては、「給食費や教材費が払えないとき」、「部活動や校外学習に関する活動費が払えないとき」、「服装や持ち物が違うとき」などが多く挙げられた。(p46 - p48)
- 児童・生徒の教育について教員が家庭・地域に望むことは、「基本的な生活習慣を身につけてさせてほしい」という意見が約95%で最多となっている。(p49)

【教員を続けることについて】

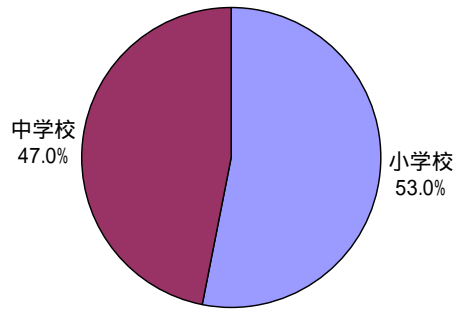
最注目ポイント

・「教員を辞めたいと思ったことがある」のは、全体の6割を超える！

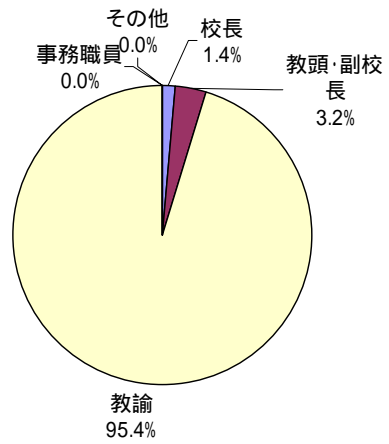
- 全体の約62%が「辞めたいと思うことがある」と回答している。特に女性のほうがその傾向が強い。また、辞めたいと思った理由について、「業務が忙しいから」が4割弱と最も多く、次いで「教員という職業に魅力が感じなくなったから」という意見が多い。これを年齢別にみると、若い世代ほど「業務が忙しいから」、「教員としての力量に自信がないから」という意見が多く、逆にベテラン世代になると「教員という職業に魅力が感じなくなったから」という意見が多い。また性別にみると、女性のほうが「業務が多忙だから」という意見が多い。(p50 - p53)

【プレ調査：属性】

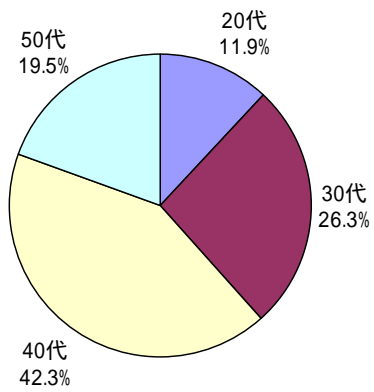
勤務校 n=1,200



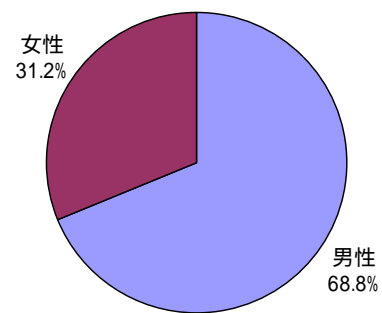
職位 n=1,200



年齢 n=1,200



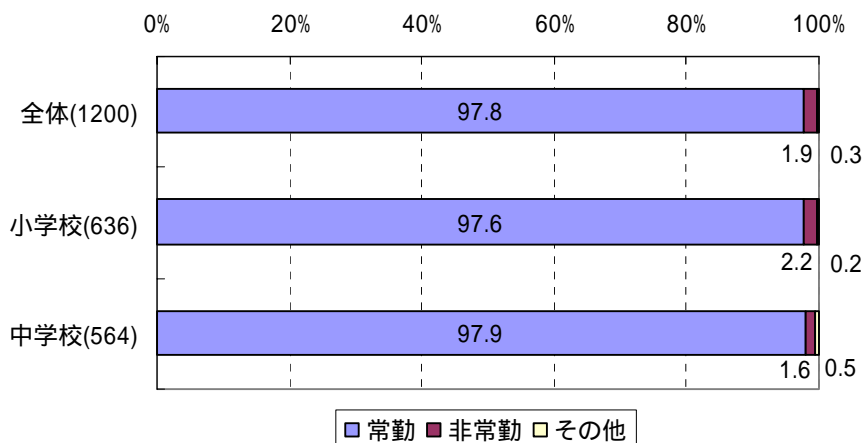
性別 n=1,200



【本調査】

Q1. あなたの勤務形態について、当てはまるものを一つ選択してください。

1. 常勤
2. 非常勤
3. その他(具体的にお答えください)

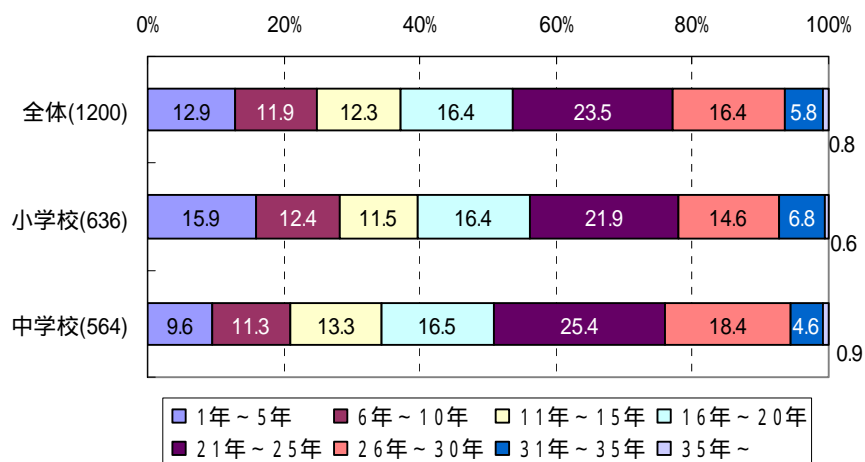


図表 1 勤務形態

- 回答者の約 98%が常勤の教員である。
- その他の回答(4件)としては、「休職中」、「研修員」の回答があった。

Q2. あなたは教師として勤務されて何年目ですか。勤務のトータル年数をお書きください。

()年目



図表 2 勤務年数

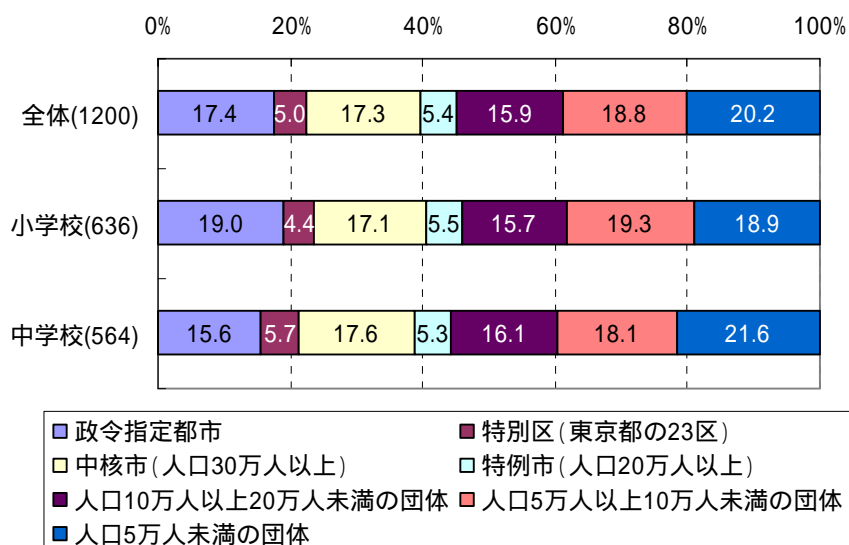
| (%) | 1～5年 | 6～10年 | 11～15年 | 16～20年 | 21～25年 | 26～30年 | 31～35年 | 35年～ | 全体 (実数) |
|-----|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------------|
| 20代 | 73.4 | 26.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 143 |
| 30代 | 14.2 | 30.7 | 40.5 | 14.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 316 |
| 40代 | 0.4 | 1.6 | 3.9 | 29.6 | 49.5 | 15.0 | 0.0 | 0.0 | 507 |
| 50代 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 13.2 | 51.7 | 29.5 | 3.8 | 234 |

図表 3 世代別にみた勤務年数

- 全体では勤続 21～25 年目の教員がもっとも多く、23.5%となっている。
- 世代別にみると、30代でも勤続 1～5 年の教員が 14.2%と少なくない割合を占めている。

Q3. あなたの勤務する学校の基礎自治体について、当てはまるものを一つ選択してください。

1. 政令指定都市 2. 特別区(東京都の23区) 3. 中核市(人口30万人以上)
 4. 特例市(人口20万人以上) 5. 人口10万人以上20万人未満の団体
 6. 人口5万人以上10万人未満の団体 7. 人口5万人未満の団体



図表 4 自治体規模

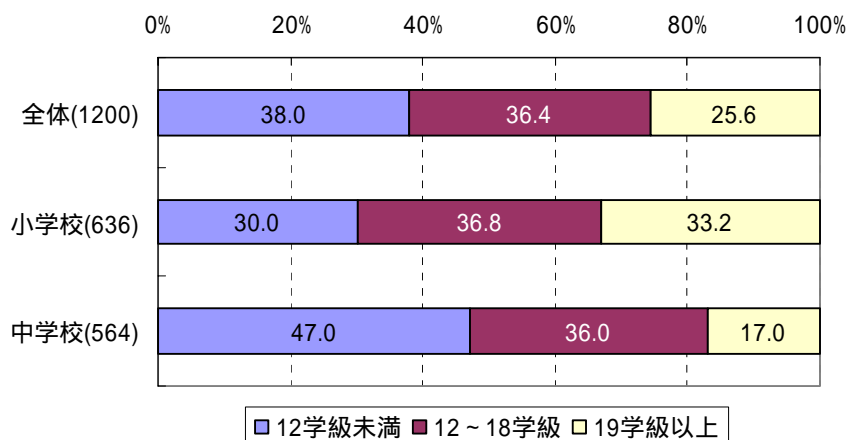
- 今回の調査では、人口規模が「5万人未満」の自治体に勤務する教員が最も多く20.2%となっている。
- 次いで、人口「5万人以上10万人未満」が18.8%、「政令指定都市」が17.4%、「中核市」が17.3%である。

Q4. あなたの勤務する学校について、当てはまるものを一つ選択してください。

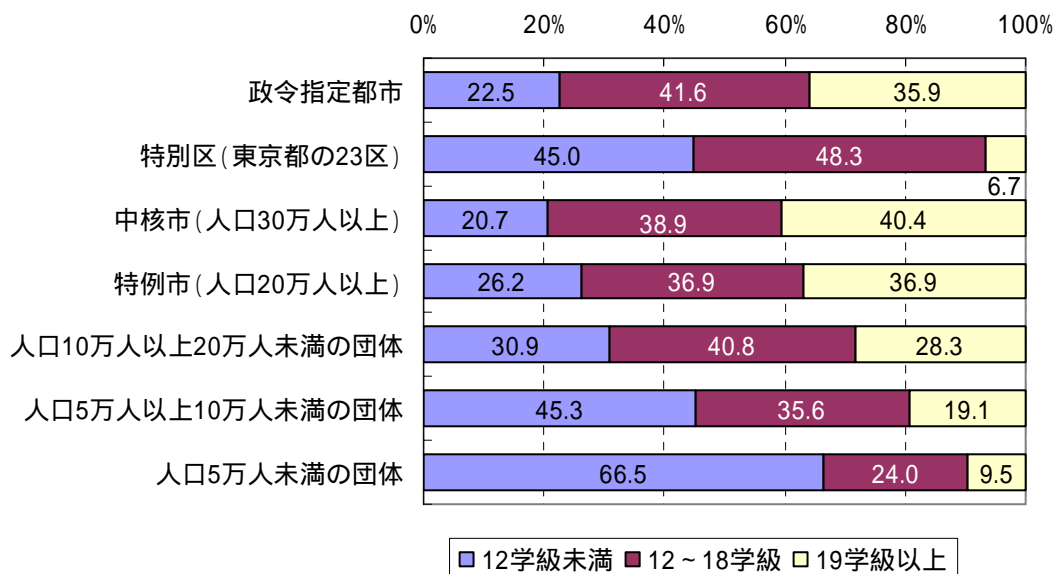
1. 12学級未満

2. 12～18学級

3. 19学級以上



図表 5 学級規模

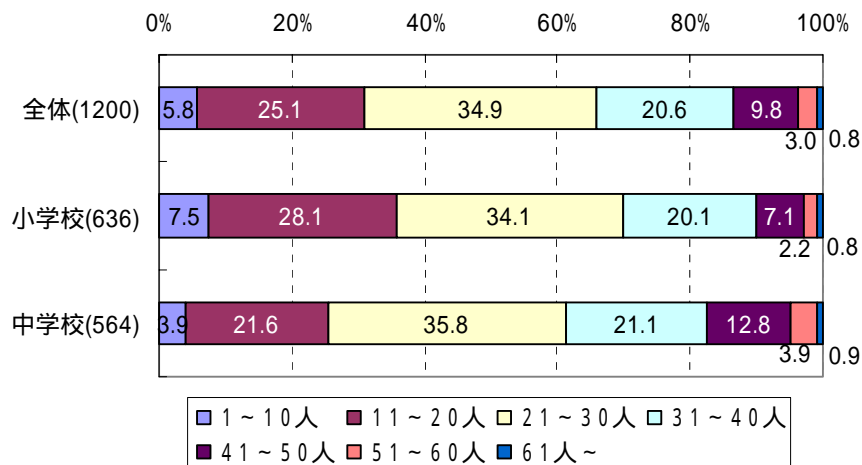


図表 6 自治体規模別にみた学級規模

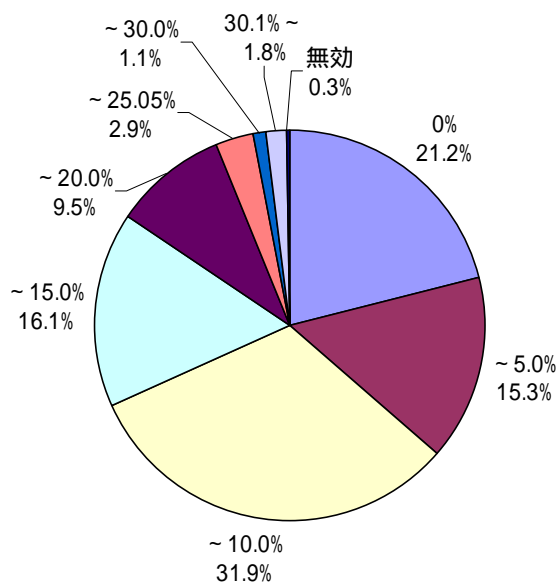
- 学校教育法施行規則に示された学級数の標準である「12～18学級」の学校に勤務する教員は、全体の36.4%である。
- 自治体規模別にみると、特別区を除き、人口規模の小さい自治体ほど12学級未満の小規模校は割合が高くなっている。

Q5. あなたの勤務する学校について、現在の教員の総数をお書きください。また、そのうちの臨時的任用教員と非常勤講師の人数をそれぞれお書きください。

教員の総数 ()人
 うち臨時的任用教員 ()人、非常勤講師 ()人



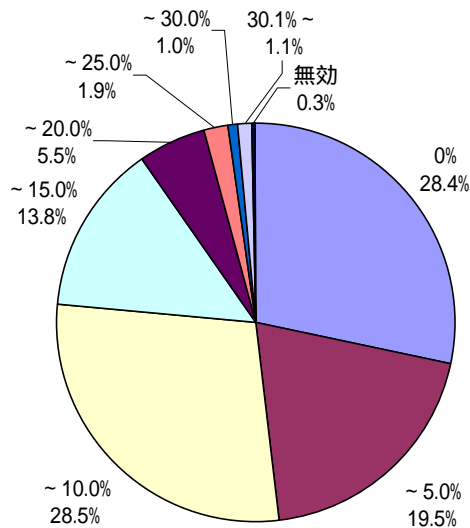
図表 7 教員総数



図表 8 臨時的任用教員比率 n=1,200

臨時的任用教員比率 = 臨時的任用教員数 / 教員の総数

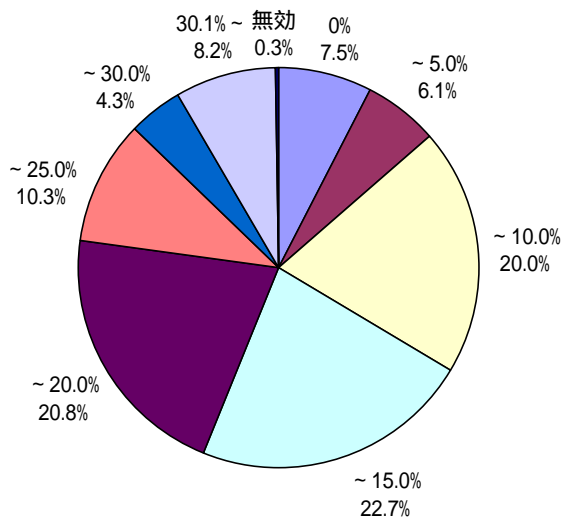
「無効」は比率が1以上になったもの。



図表 9 非常勤講師比率 n=1,200

非常勤講師比率 = 非常勤講師数 / 教員の総数

「無効」は比率が 1 以上になったもの。



図表 10 臨時的任用教員・非常勤講師比率 n=1,200

臨時的任用教員・非常勤講師比率 = (臨時的任用教員数 + 非常勤講師比率) / 教員の総数

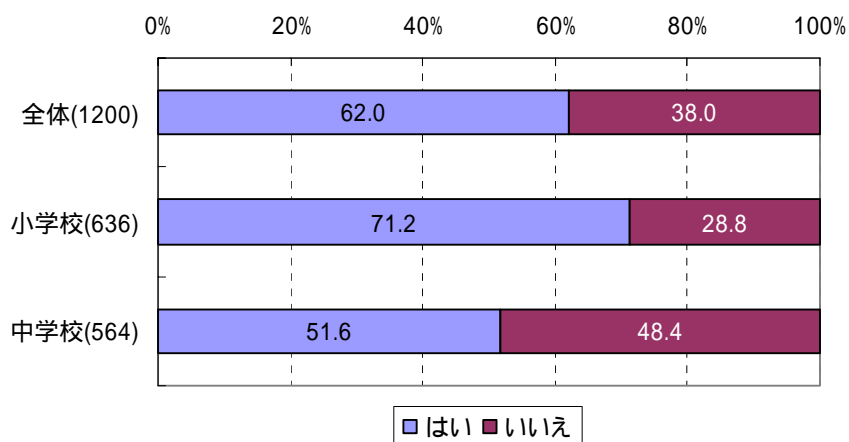
「無効」は比率が 1 以上になったもの。

- 教員総数は、小学校より中学校が多い傾向にある。
- 臨時的任用教員の全体に占める割合は、5%以下が 36.5%となっている。
- 非常勤講師の全体に占める割合は、5%以下が 47.9%となっている。
- 臨時的任用教員と非常勤講師を合わせた人数の全体に占める割合は、10~15%が 22.7%、次いで 15~20%が 20.8%となっている。

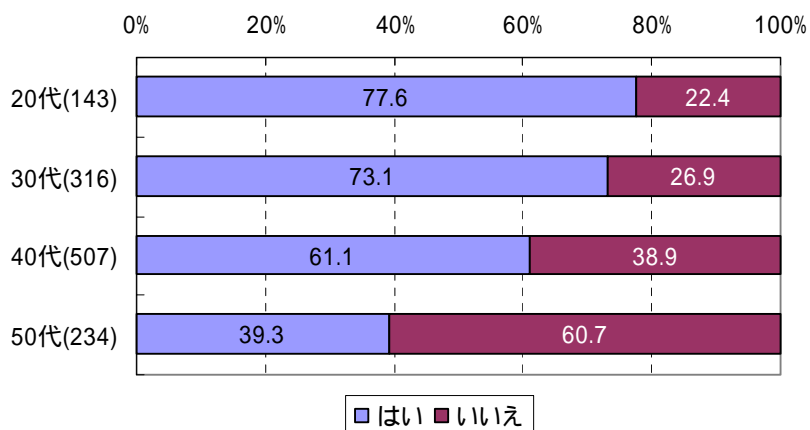
Q6. 現在、あなたは学級担任ですか。当てはまるものを一つ選択してください。

1. はい

2. いいえ



図表 11 学級担任の受持ちの有無

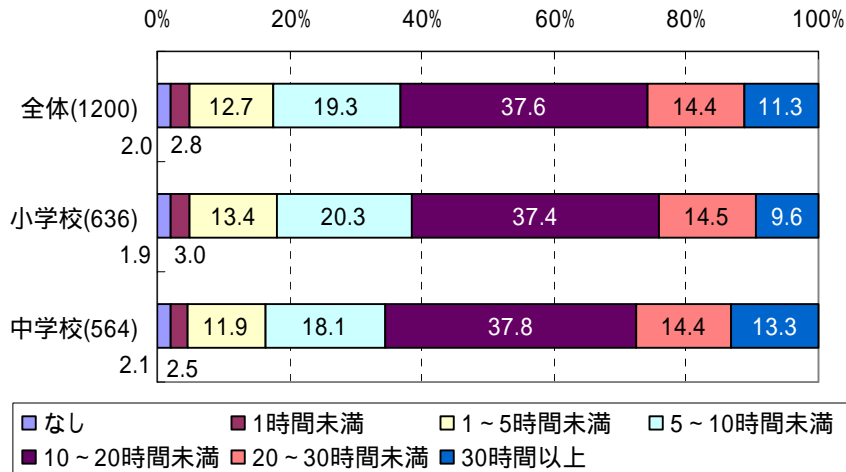


図表 12 世代別にみた学級担任の受持ちの有無

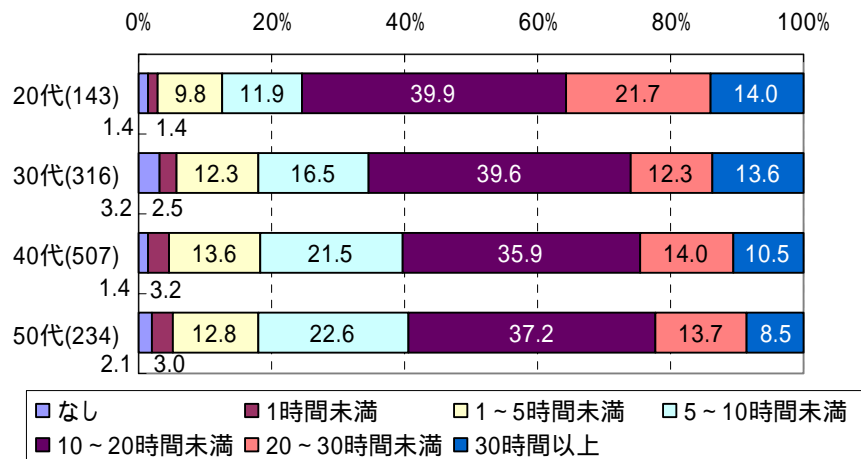
- 全体の6割以上が現在学級担任をしている。
- 小学校では学級担任の比率が71.2%と高いが、中学校では51.6%と全体の約半数である。
- 世代別にみると、若い世代ほど学級担任を受け持っている割合が高い。

Q7. あなたは現在、平均して週にどのくらい残業および持ち帰り業務を行っていますか。残業時間と持ち帰り時間を合わせた時間として、当てはまるものを一つ選択してください。

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. なし | 2. 1時間未満 | 3. 1～5時間未満 |
| 4. 5～10時間未満 | 5. 10～20時間未満 | 6. 20～30時間未満 |
| 7. 30時間以上 | | |



図表 13 週あたり平均残業時間

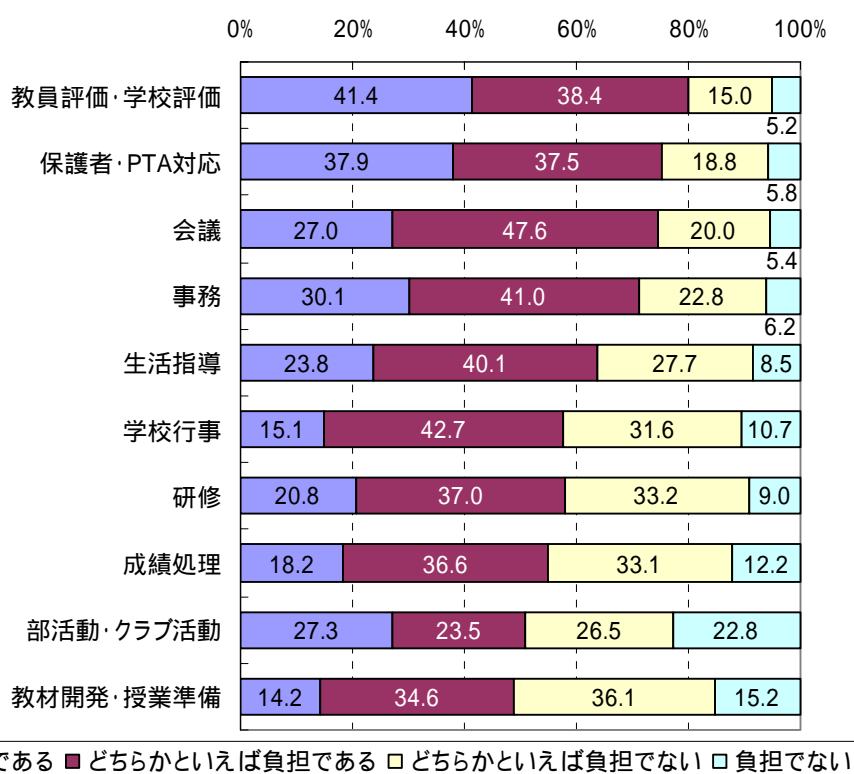


図表 14 世代別にみた週あたり平均残業時間

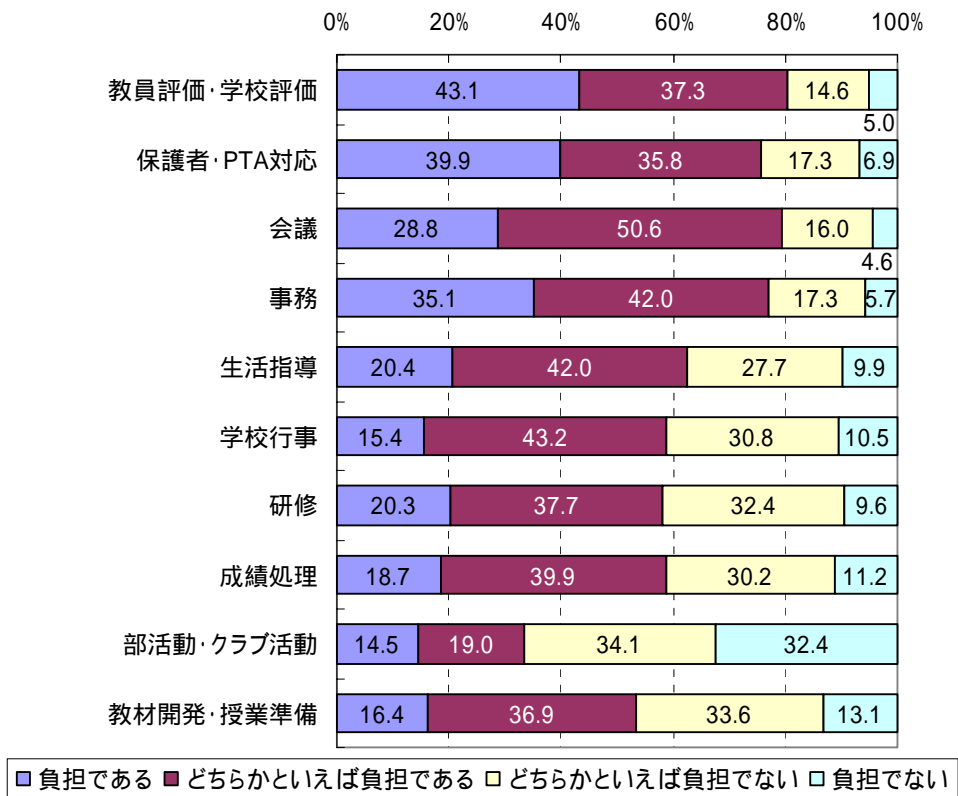
- 残業時間としてもっとも回答が多いのは「週 10～20 時間未満」である。
- 残業時間が「なし」と回答した教員が 2.0%いる一方で、「週 30 時間以上」と回答した教員が 11.3%いる。
- 若い世代ほど残業時間が長く、20 代では週に 20 時間以上残業を行なっている割合は 35.7%にのぼる。

Q8. 現在、あなたは次のような業務について負担を感じていますか。それぞれの業務について、あなたご自身の考え方にもっとも近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

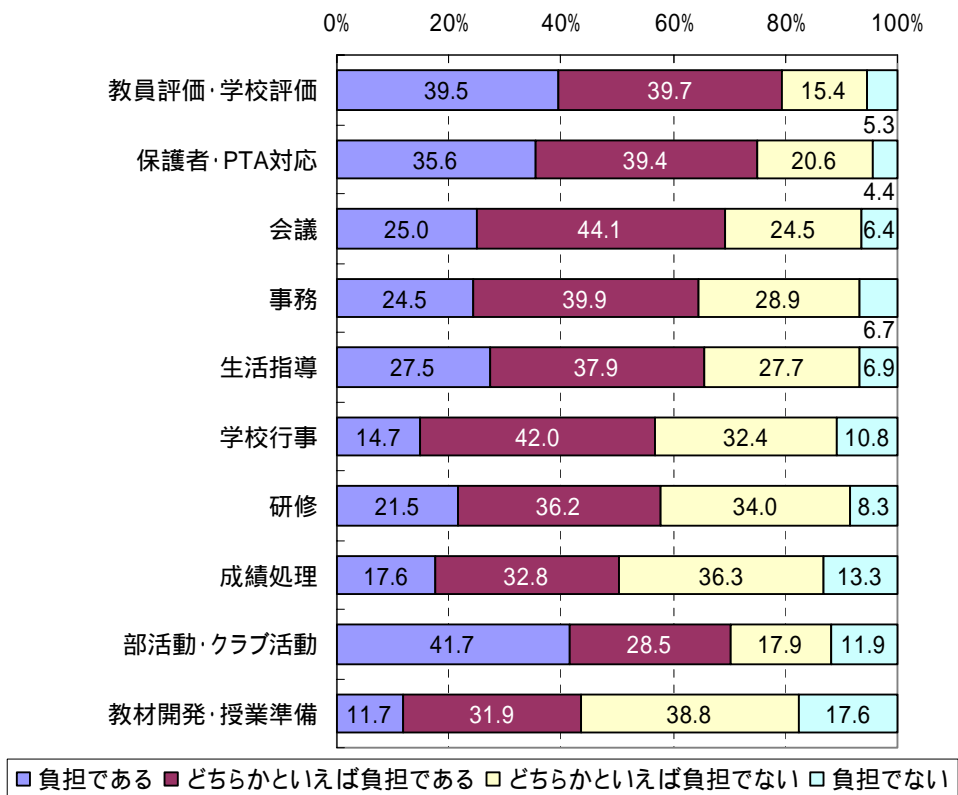
| | 負担である | どちらかといえ ば負担である | どちらかといえ ば負担でない | 負担でない |
|---------------|-------|-------------------|-------------------|-------|
| 1. 教材開発・授業準備 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 成績処理 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 生活指導 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 部活動・クラブ活動 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 学校行事 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 6. 事務 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 7. 会議 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 8. 保護者・PTA 対応 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 9. 研修 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 10. 教員評価・学校評価 | 1 | 2 | 3 | 4 |



図表 15 業務の負担感(全体)



図表 16 業務の負担感(小学校) n=636

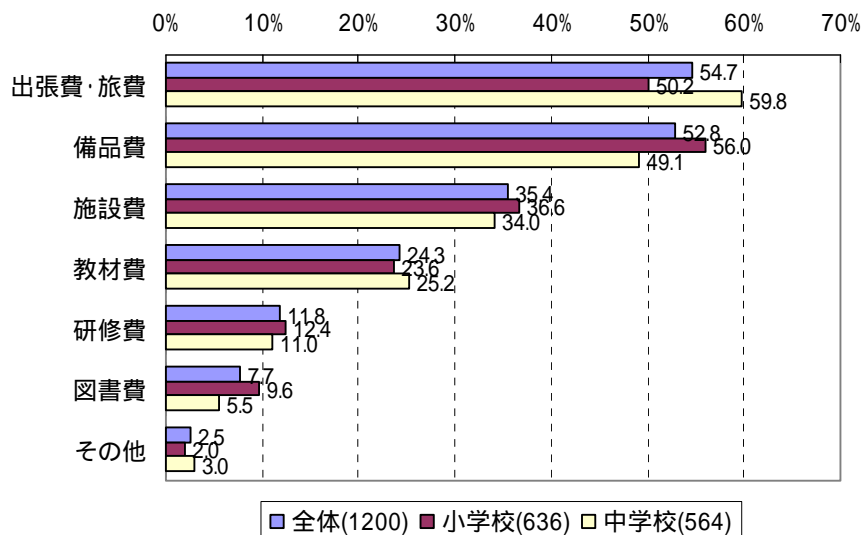


図表 17 業務の負担感(中学校) n=564

- 教員の主要な業務 10 項目のうち、「負担である」の回答が多かったのは、「教員評価・学校評価」、「保護者・PTA 対応」、「会議」となっている。
- 一方、「負担でない」の回答が多かった順に、「教材開発・授業準備」、「部活動・クラブ活動」、「成績処理」となっている。ただし、「部活動・クラブ活動」については小中学校で結果が大きく異なり、中学校では「負担である」と回答した割合が約 7 割を占めている。

Q9. 教育予算について、この2、3年の間に、予算の確保が難しくなったと感じる項目がありますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを二つまで選択してください。

- | | | |
|---------------------|-----------|--------|
| 1. 教材費 | 2. 図書費 | 3. 備品費 |
| 4. 施設費 (建物の修繕・改修など) | 5. 出張費・旅費 | 6. 研修費 |
| 7. その他(具体的に; |) | |

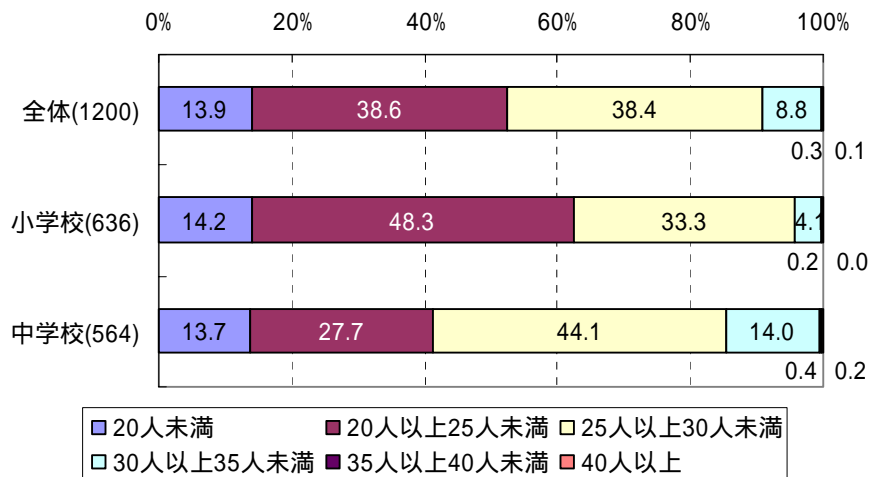


図表 18 予算確保の難しくなった品目

- 全体として、予算の確保が難しくなったのは「出張費・旅費」と「備品費」である。一般的に、「出張費・旅費」には遠隔地での研修に際しての移動費を含む。
- その他の回答(30件)としては、「消耗品費」(10件)、「部活動費」(5件)、「給与」(2件)などである。

Q10. 小学校及び中学校について、一クラス何人程度が望ましいと思いますか。小学校にお勤めの場合は小学校について、中学校にお勤めの場合は中学校について、あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 20人未満 | 2. 20人以上25人未満 | 3. 25人以上30人未満 |
| 4. 30人以上35人未満 | 5. 35人以上40人未満 | 6. 40人以上 |

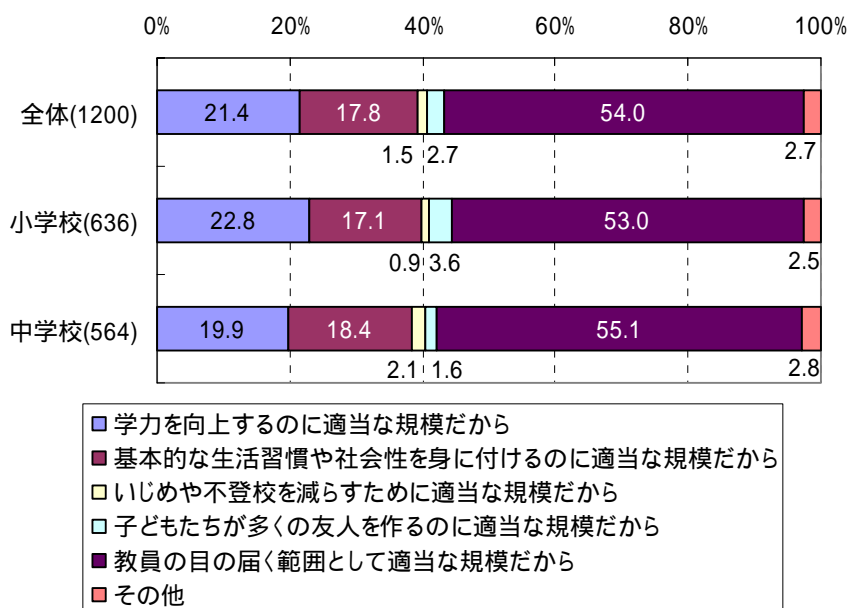


図表 19 学級の適正規模

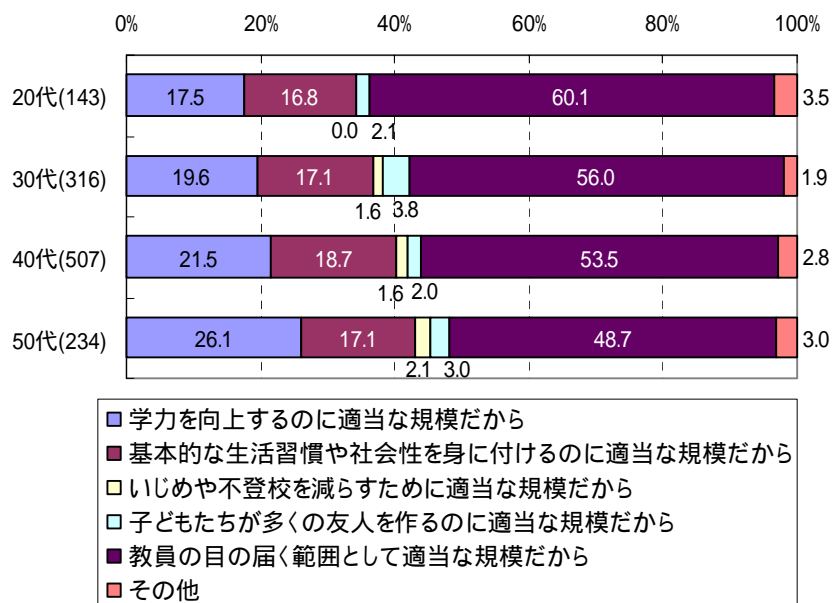
- 全体としては「20人以上25人未満」と「25人以上30人未満」と回答した割合が多く、それぞれ38.6%、38.4%となっている。
- 小学校では「20人以上25人未満」が最も多く48.3%、中学校では「25人以上30人未満」が最も多く44.1%であり、小学校よりも中学校の教員のほうが、適正と考える学級規模は大きい。

Q11. Q10で選んだ人数について、その人数が望ましいと思う理由は何ですか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください。

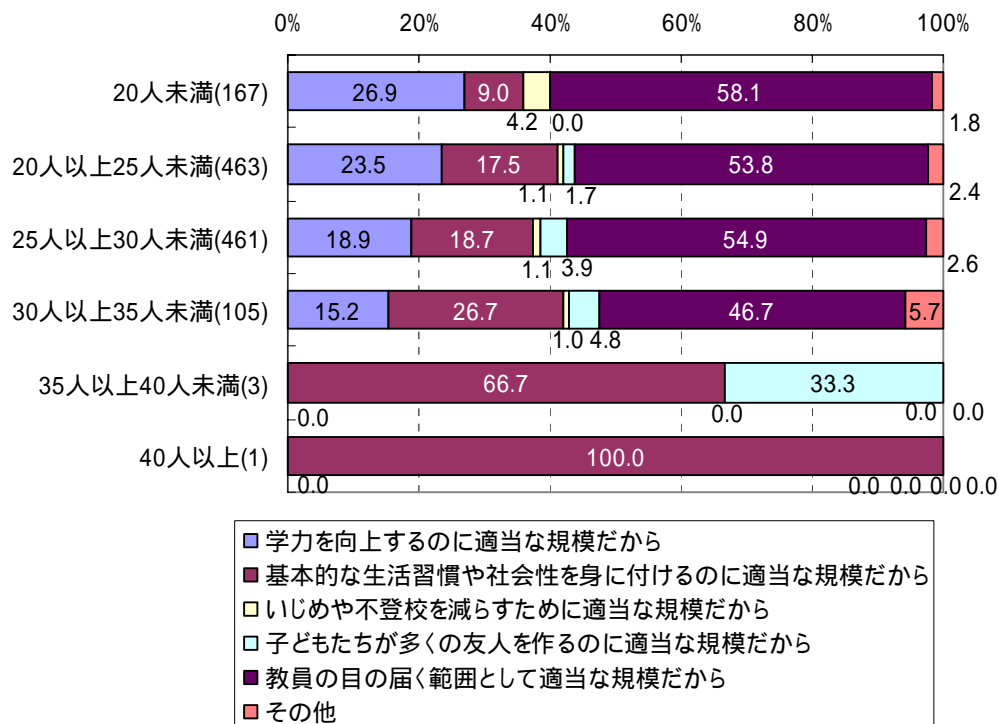
1. 学力を向上するのに適当な規模だから
2. 基本的な生活習慣や社会性を身に付けるのに適当な規模だから
3. いじめや不登校を減らすために適当な規模だから
4. 子どもたちが多くの友人を作るのに適当な規模だから
5. 教員の目の届く範囲として適当な規模だから
6. その他(具体的に;)



図表 20 学級の適正規模の理由



図表 21 世代別にみた学級の適正規模の理由

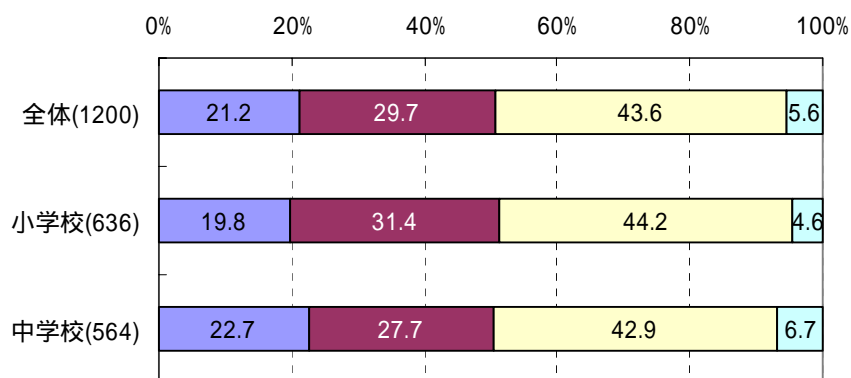


図表 22 学級規模(Q10)別にみた学級規模の適正規模の理由

- 全体として「教員の目の届く範囲として適当な規模だから」の回答が54.0%と最も多くなっている。
- 少人数学級を望む理由を年齢別に見ると、若い職員ほど「教員の目の届く範囲として適正だから」という意見が多く、逆に年齢が高くなるほど「学力を向上するのに適当な規模だから」という意見が多い。
- 学級規模別に理由をみると、小規模学級を適切と考える層では学力向上を理由に挙げており、逆により大規模学級を適切と考える層では生活習慣や社会性の習得を理由に挙げている。
- その他の回答(67件)として、少人数学級を適正とする理由には「教師の目が行き届く範囲であり、かつ集団活動が成立する最低限の人数」などが多い。

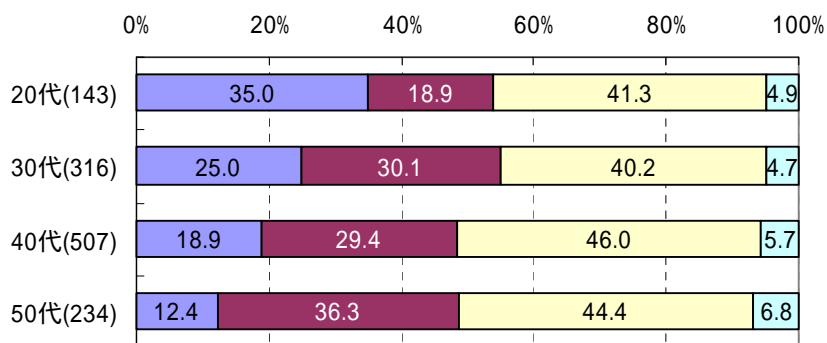
Q12. 平成19年度から文部科学省によって全国学力・学習状況調査が行われています。今後、児童生徒の学力を把握するために、どのような方法がよいと思われますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください。

1. 引き続き全員参加の全国一斉学力調査を行う必要がある
2. 全国調査の必要はなく、全国から調査校を一部抽出して学力調査を行えばよい
3. 全国調査の必要はなく、各自治体で行われている学力調査でよい
4. その他(具体的に;



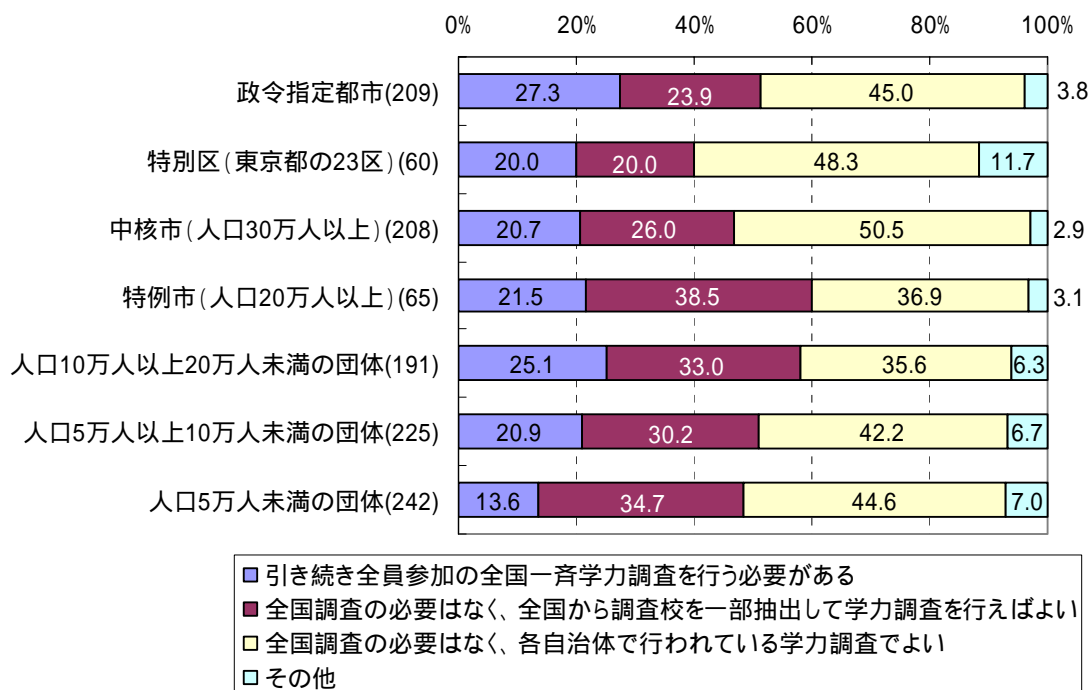
- 引き続き全員参加の全国一斉学力調査を行う必要がある
- 全国調査の必要はなく、全国から調査校を一部抽出して学力調査を行えばよい
- 全国調査の必要はなく、各自治体で行われている学力調査でよい
- その他

図表 23 全国学力・学習状況調査の必要性



- 引き続き全員参加の全国一斉学力調査を行う必要がある
- 全国調査の必要はなく、全国から調査校を一部抽出して学力調査を行えばよい
- 全国調査の必要はなく、各自治体で行われている学力調査でよい
- その他

図表 24 世代別にみた全国学力・学習状況調査の必要性

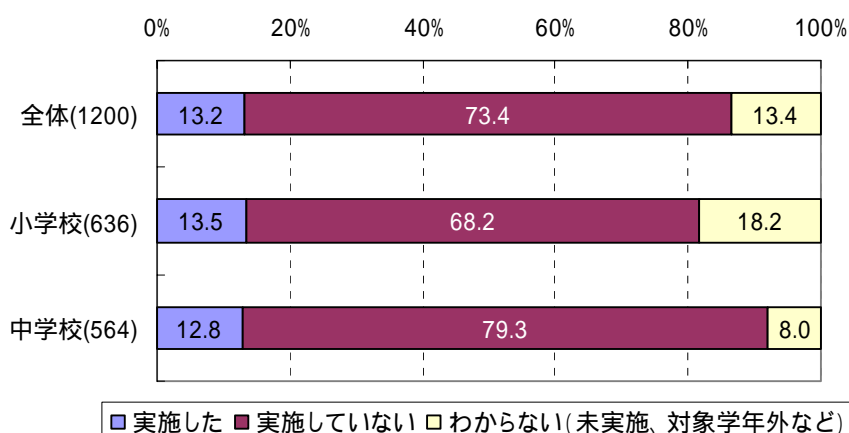


図表 25 自治体規模別にみた全国学力・学習状況調査の必要性

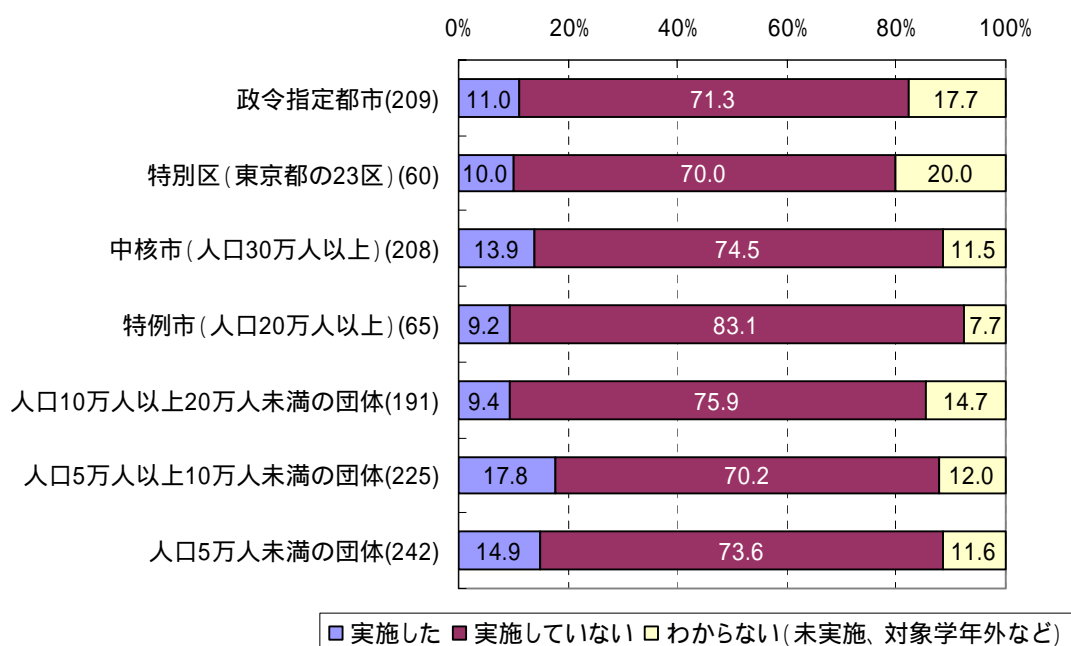
- 全体として、現状の全国学力・学習状況調査を実施する必要があると回答した割合は21.2%である。一方で、現状の全国学力・学習状況調査の必要がないと回答した割合は73.3%となっている。
- 年齢が高くなるほど、現状の全国学力・学習状況調査の必要があると回答する割合が低い。
- その他の回答(67件)としては、「必要がない」、「意味がない」、「学力の定義がはっきりしない」などの回答が多い。また、「4教科すべてで実施すべき」や「中学1年生の終わりか2年生のはじめに実施すべきである」といった現状に対する意見も多くみられた。一方、少数の肯定的意見としては、「統計という点では実施してもよい」との意見があった。

Q13. あなたの学校では、全国学力・学習状況調査の実施に際して、調査結果がよくなるような事前のテスト対策を実施しましたか。当てはまるものを一つ選択してください。

1. 実施した 2. 実施していない 3. わからない(未実施、対象学年外など)



図表 26 全国学力・学習状況調査のテスト対策の実施の有無

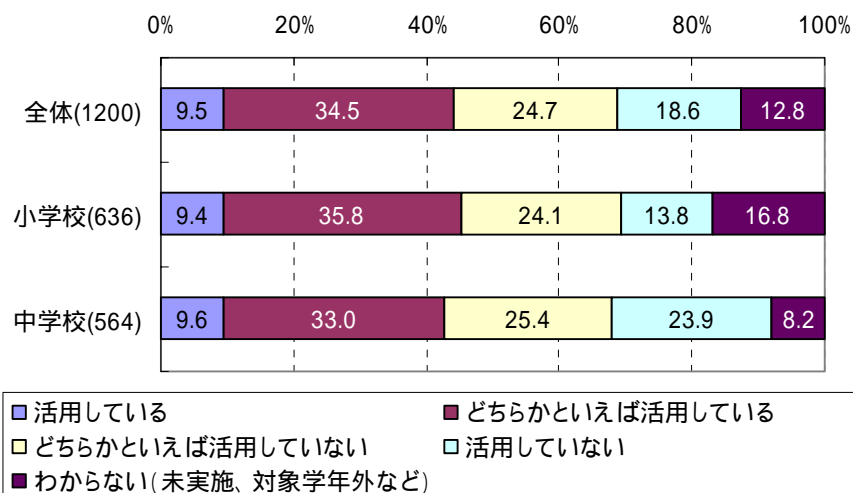


図表 27 自治体規模別にみた全国学力・学習状況調査のテスト対策の実施の有無

- 全体として、事前のテスト対策を「実施した」と回答した割合は13.2%となっている。
- 小学校、中学校で、事前のテスト対策の実施状況に大きな差異はみられない。
- 自治体規模別にみると、人口10万人未満の団体で「実施した」とする回答が他よりも高くなっている。

Q14. あなたの学校では、全国学力・学習状況調査の調査結果を授業改善に活用していますか。当てはまるものを一つ選択してください。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 活用している | 2. どちらかといえば活用している |
| 3. どちらかといえば活用していない | 4. 活用していない |
| 5. わからない(未実施、対象学年外など) | |

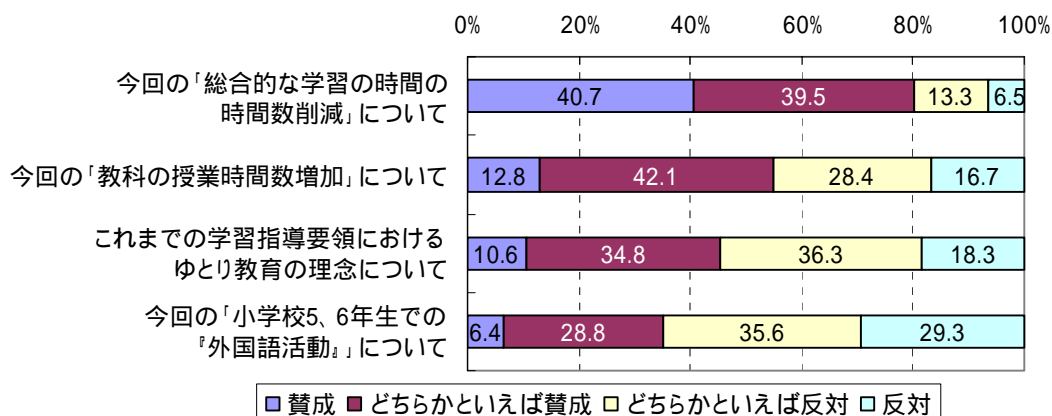


図表 28 全国学力・学習状況調査の結果活用の有無

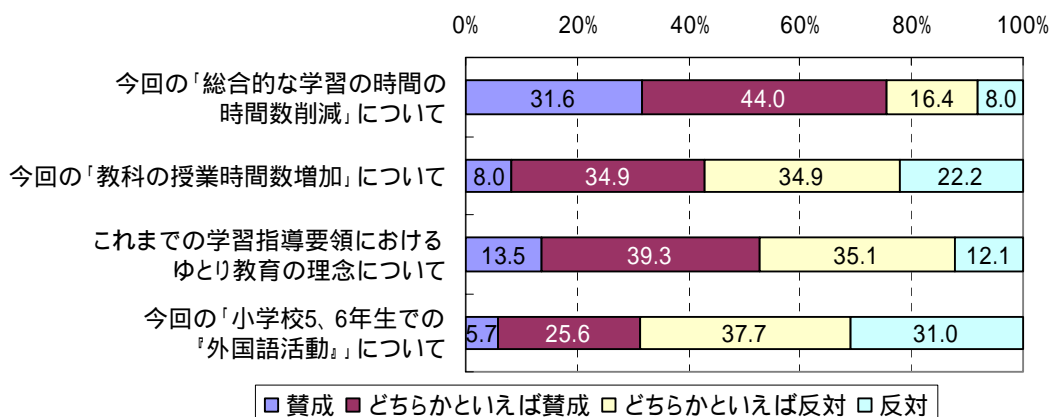
- 全体として、調査結果を活用している割合は44.0%となっている。
- 「活用していない」と回答した割合は、小学校で13.8%、中学校で23.9%となっており、中学校では「どちらかといえば活用していない」という回答を加えるとほぼ半数になる。

Q15. 学習指導要領が平成20年に改訂されました。今回の学習指導要領の改訂に関する次の項目について、あなたご自身の考え方にもっとも近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

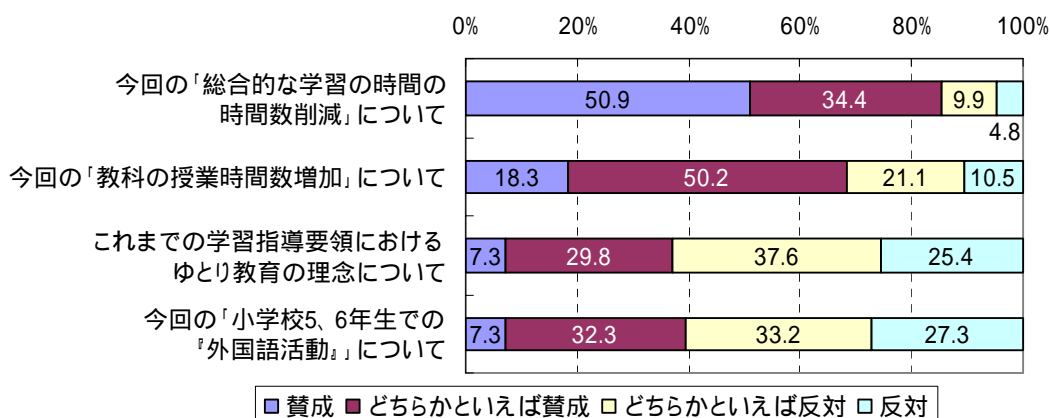
| | 賛成 | どちらかといえば賛成 | どちらかといえば反対 | 反対 |
|--------------------------------|----|------------|------------|----|
| 1. これまでの学習指導要領におけるゆとり教育の理念について | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 今回の「教科の授業時間数増加」について | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 今回の「総合的な学習の時間の時間数削減」について | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 今回の「小学校5、6年生での『外国語活動』」について | 1 | 2 | 3 | 4 |



図表 29 学習指導要領の改訂に対する賛否(全体) n=1200



図表 30 学習指導要領の改訂に対する賛否(小学校) n=636

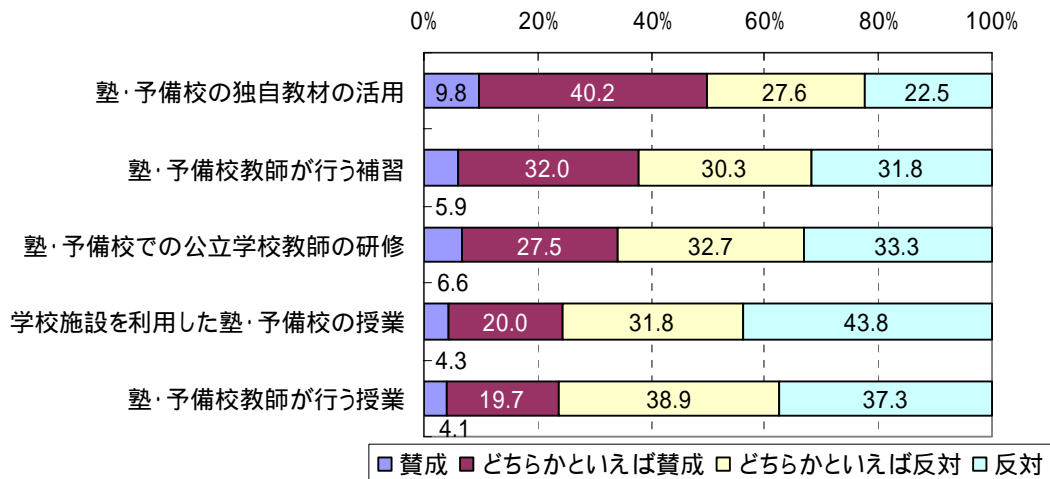


図表 31 学習指導要領の改訂に対する賛否(中学校) n=564

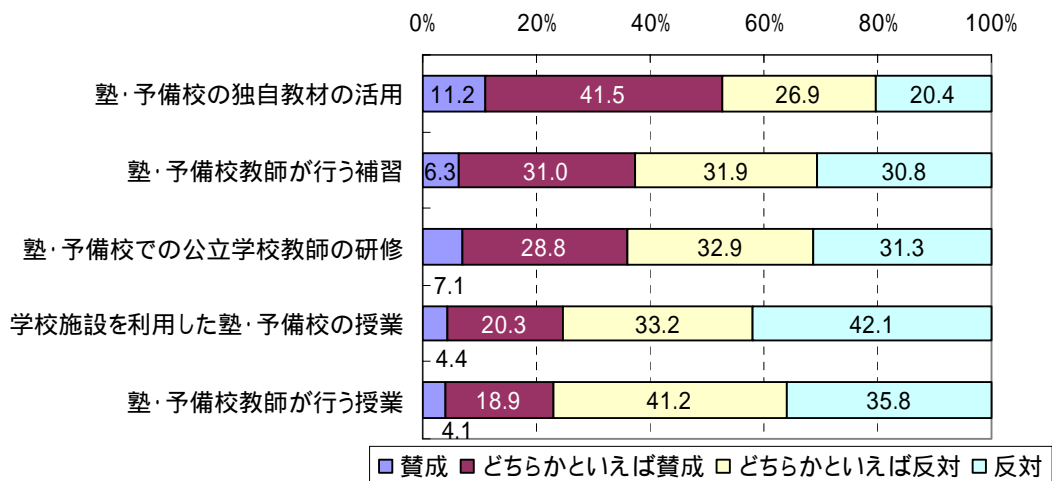
- 学習指導要領の改訂の中で、賛成が圧倒的に多いのは「総合的な学習の時間の時間数削減」であり、80.2%である。次いで、「教科の授業時間数増加」の賛成の割合が高く、54.9%となっている。
- ただし、「教科の授業時間数増加」については、小学校と中学校で傾向が異なり、小学校では「教科の授業時間数増加」を望む意見が42.9%と中学校の68.5%より低い。
- 「小学校5、6年生での『外国語活動』」については、小中ともに反対が多く、賛成意見が35.2%にとどまっている。

Q16. 近年、一部の公立学校において、民間の学習塾や予備校と連携した指導などの取組みがみられます。公立学校と民間の塾・予備校との連携について、次のような取組みの推進について、あなたご自身の考え方にもっとも近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

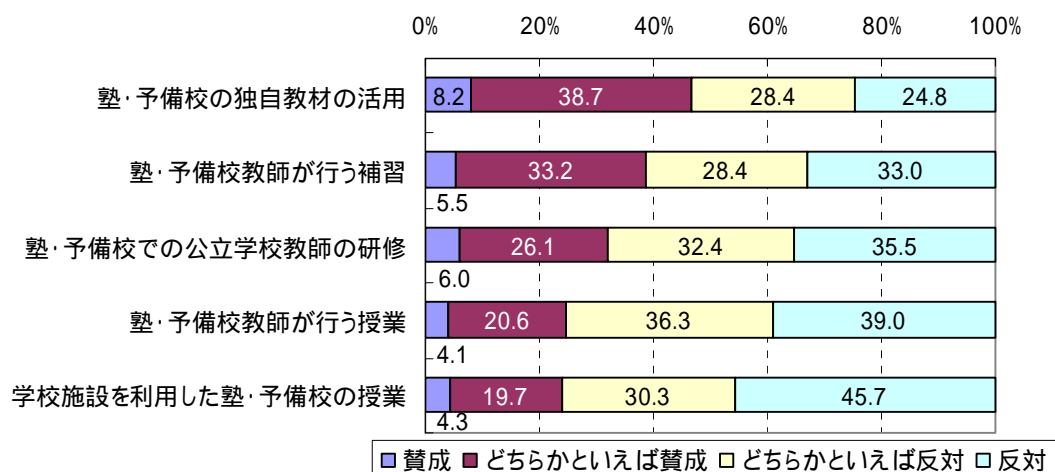
| | 賛成 | どちらかといえば賛成 | どちらかといえば反対 | 反対 |
|----------------------|----|------------|------------|----|
| 1. 塾・予備校の独自教材の活用 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 塾・予備校での公立学校教師の研修 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 塾・予備校教師が行う授業 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 塾・予備校教師が行う補習 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 学校施設を利用した塾・予備校の授業 | 1 | 2 | 3 | 4 |



図表 32 民間の学習塾・予備校との連携に対する賛否(全体) n=1200



図表 33 民間の学習塾・予備校との連携に対する賛否(小学校) n=636



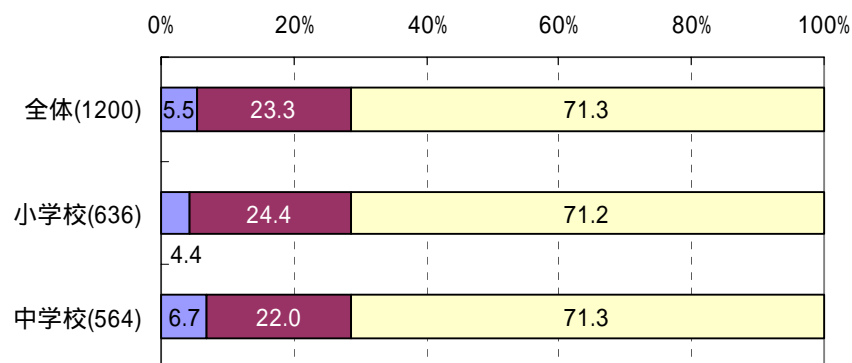
図表 34 民間の学習塾・予備校との連携に対する賛否(中学校) n=564

- 民間の学習塾・予備校との連携で賛成が多いのは「塾・予備校の独自教材の活用」の50.0%であり、それ以外の項目については反対が多数の結果となった。
- 特に反対が多いのは「塾・予備校教師が行なう授業」と「学校施設を利用した塾・予備校の授業」であり、それぞれ76.2%、75.6%を占めている。

Q17. 現在、あなたの学校の自治体では学校選択制が導入されていますか。また、実施されている場合、どのような条件のもと実施されていますか。当てはまるものを一つ選択してください。

1. 従来の通学区域が撤廃された上で、学校選択制が導入されている
(自由選択制、ブロック選択制)
2. 従来の通学区域は残したままで、学校選択制が導入されている
(隣接区域選択制、特認校制、特定地域選択制)
3. 導入されていない

} Q18



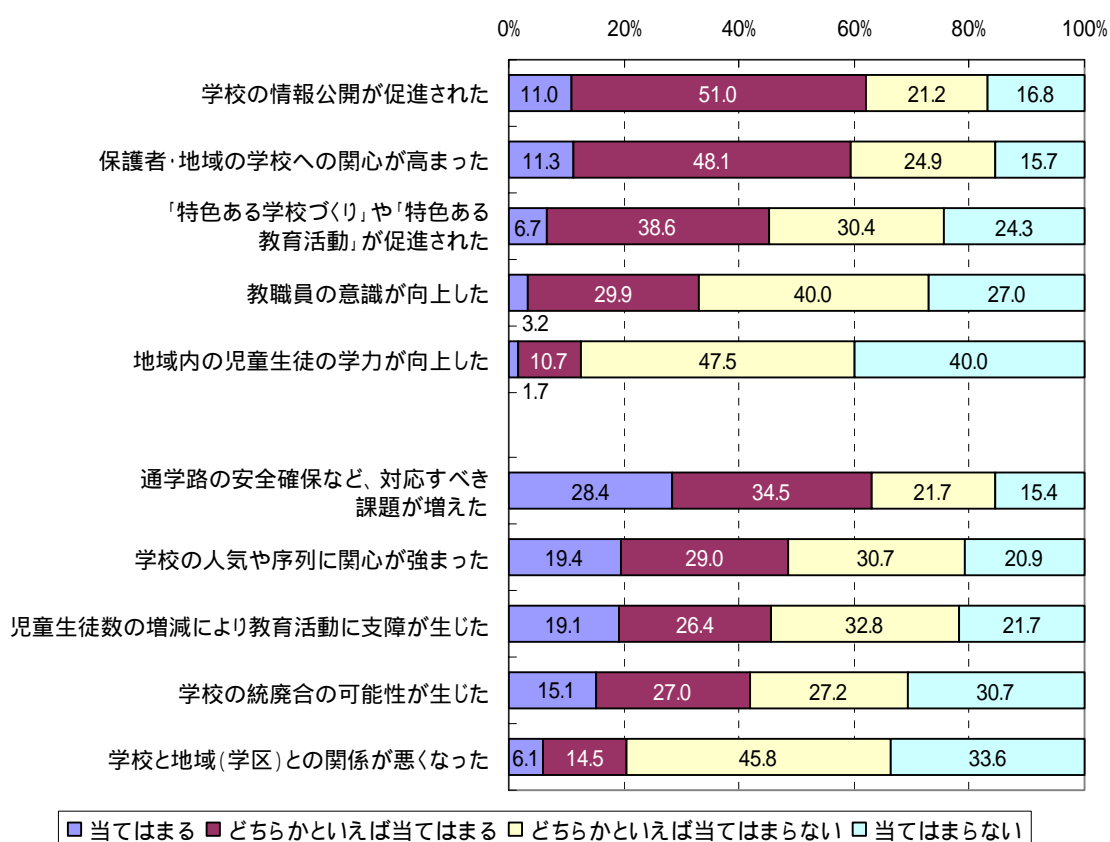
- 従来の通学区域が撤廃された上で、学校選択制が導入されている (自由選択制、ブロック選択制)
- 従来の通学区域は残したままで、学校選択制が導入されている (隣接区域選択制、特認校制、特定地域選択制)
- 導入されていない

図表 35 学校選択制導入の有無

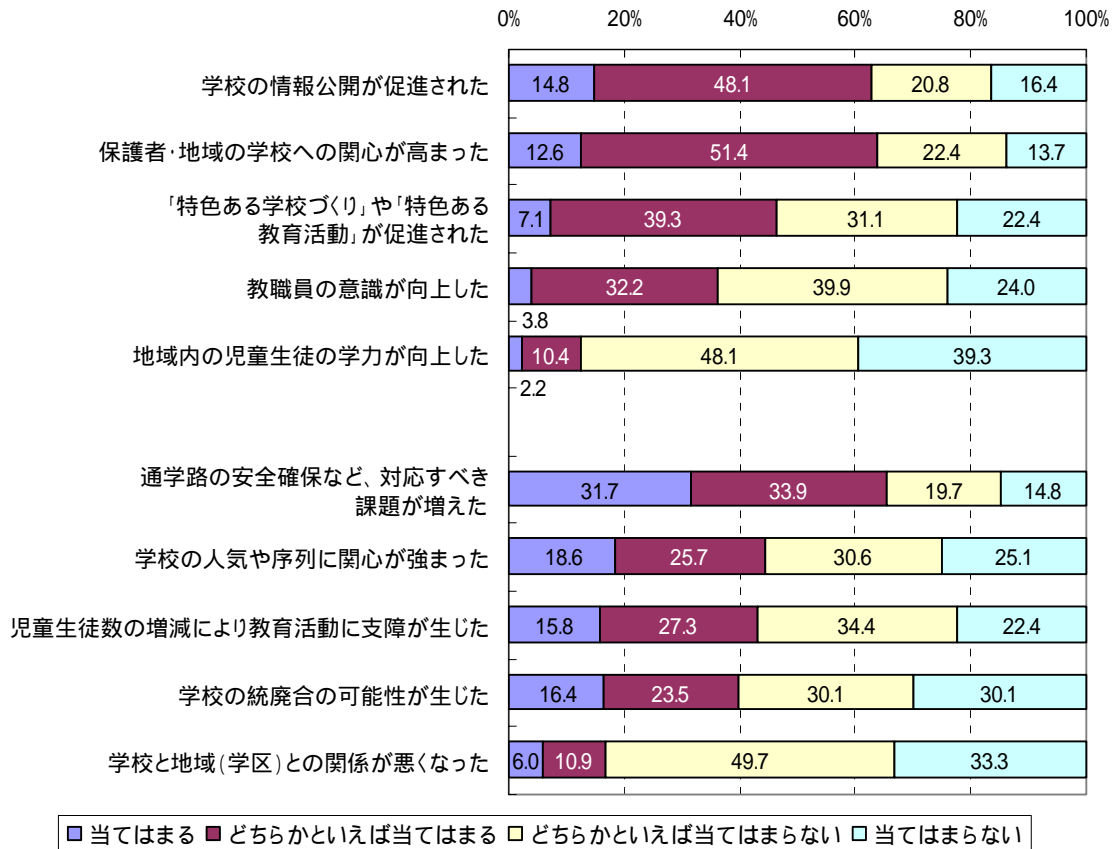
- 全体として、学校選択制が「導入されていない」と回答した割合が多く 71.3%となっている。
- 自由選択制・ブロック選択制を導入していると回答した割合は、全体で 5.5%である。また、小学校、中学校で比べると、中学校の方が導入割合が高くなっている。

Q18. Q17で「1」、「2」と回答された方にお聞きします。学校選択制が導入されたことによって、次のような変化が生じたとお感じになりますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

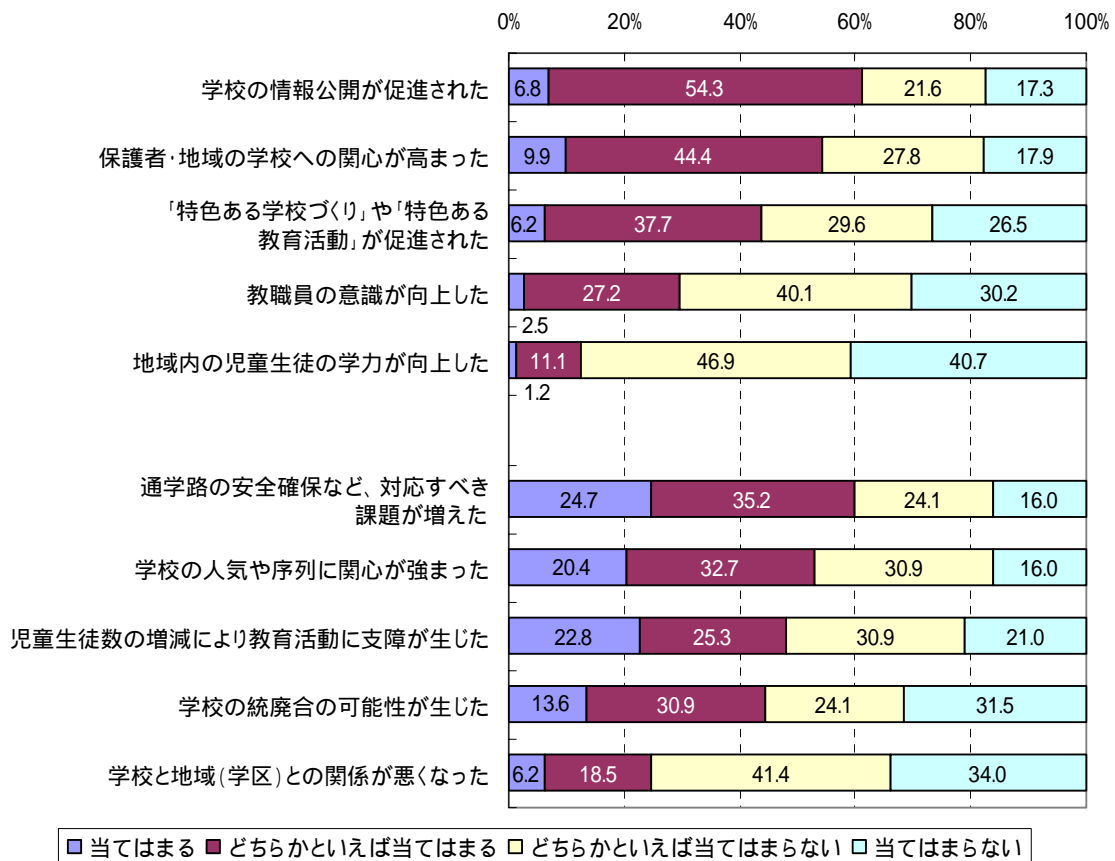
| | 当てはまる | どちらかといえば 当てはまる | どちらかといえば 当てはまらない | 当てはまらない |
|---------------------------------|-------|-------------------|---------------------|---------|
| 1. 「特色ある学校づくり」や「特色ある教育活動」が促進された | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 学校の情報公開が促進された | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 教職員の意識が向上した | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 保護者・地域の学校への関心が高まった | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 地域内の児童生徒の学力が向上した | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 6. 児童生徒数の増減により教育活動に支障が生じた | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 7. 通学路の安全確保など、対応すべき課題が増えた | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 8. 学校と地域(学区)との関係が悪くなった | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 9. 学校の統廃合の可能性が生じた | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 10. 学校の人気や序列に関心が強まった | 1 | 2 | 3 | 4 |



図表 36 学校選択制導入による効果(全体) n=345



図表 37 学校選択制導入による効果(小学校) n=183

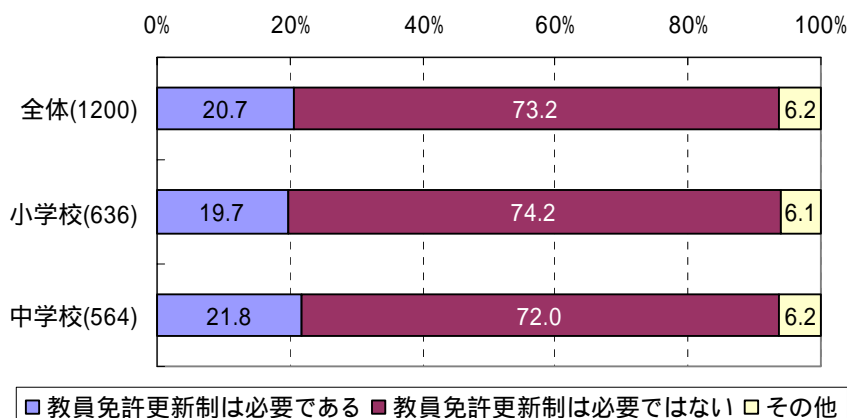


図表 38 学校選択制導入による効果(中学校) n=162

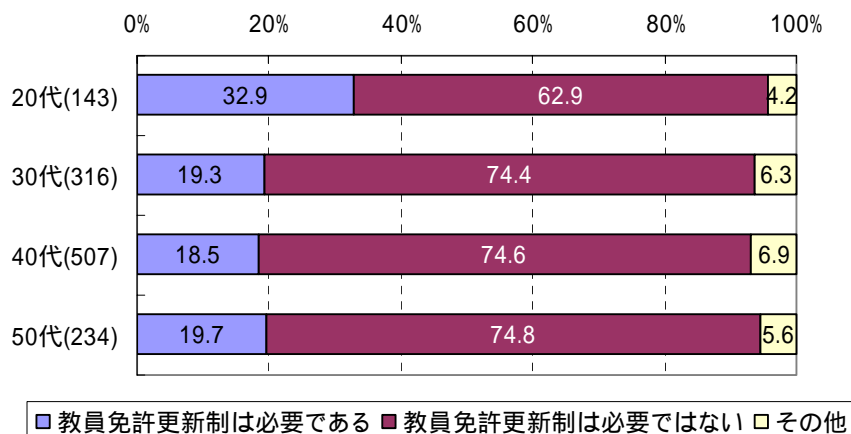
- 学校選択制が導入されたことによる効果として回答の割合が高かったのは「学校の情報公開が促進された」、「保護者・地域の学校への関心が高まった」であり、それぞれ62.0%、59.4%である。一方で、「地域内の児童生徒の学力が向上した」という意見は少ない。
- マイナスの効果として回答の割合が高かったのは、「通学路の安全確保など、対応すべき課題が増えた」であり、62.9%である。

Q20. 「教員免許法」の改正で、平成 21 年度から教員免許の有効期間(10 年)が定められ、教員免許の更新制が導入されることになっています。この教員免許更新制について、あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください。

1. 教員免許更新制は必要である Q 2 1 2. 教員免許更新制は必要ではない Q 2 2
 3. その他(具体的に;)



図表 41 教員免許更新制の必要性

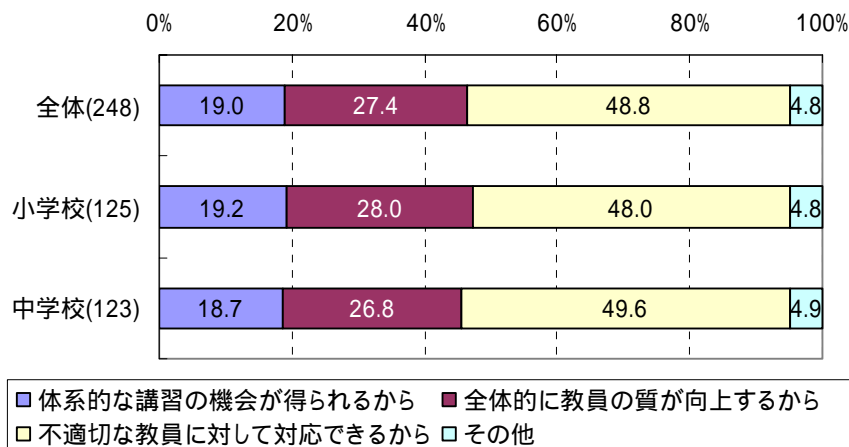


図表 42 世代別にみた教員免許更新制の必要性

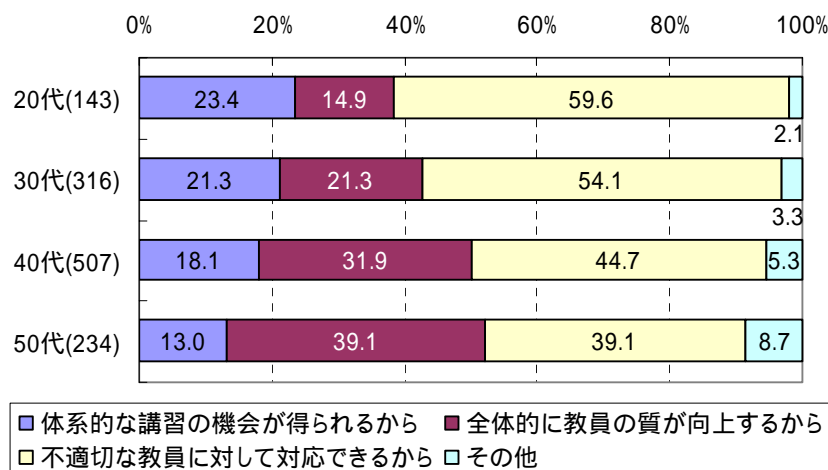
- 教員免許更新制の必要性について、「必要である」と回答した割合は 20.7%、「必要ではない」と回答した割合は 73.2%である。
- 20 代では、必要であると回答した割合が 32.9%と高くなっている。
- その他の回答(74 件)として、「一律適用は避けるべき(一部の教員にのみ適用すべき)」、「教員だけでなくすべての免許で必要」、「実施するなら制度を整えてほしい」などが多かった。

Q21. Q20で「1」と回答された方にお聞きします。教員免許更新制について、必要だと考える理由は何ですか。あなたご自身の考え方にもっとも近いもの一つを選んでください。

1. 体系的な講習の機会が得られるから 2. 全体的に教員の質が向上するから
 3. 不適切な教員に対して対応できるから 4. その他(具体的に;)



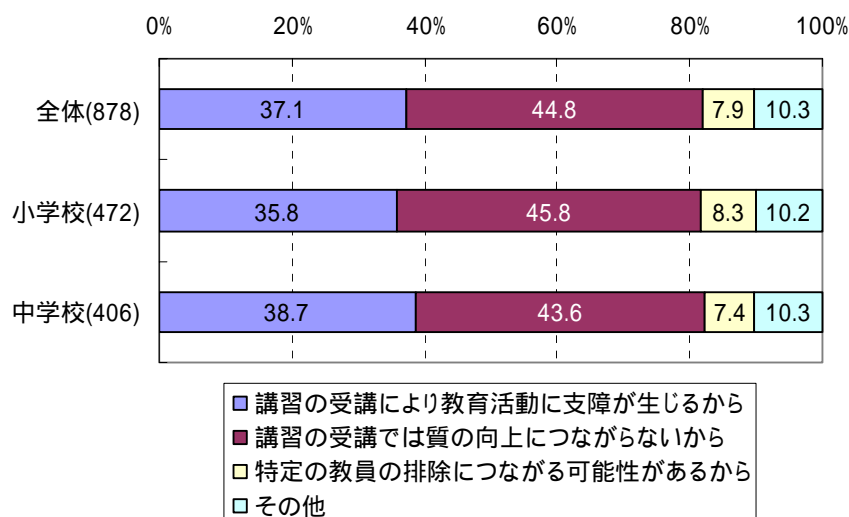
図表 43 教員免許更新制が必要な理由



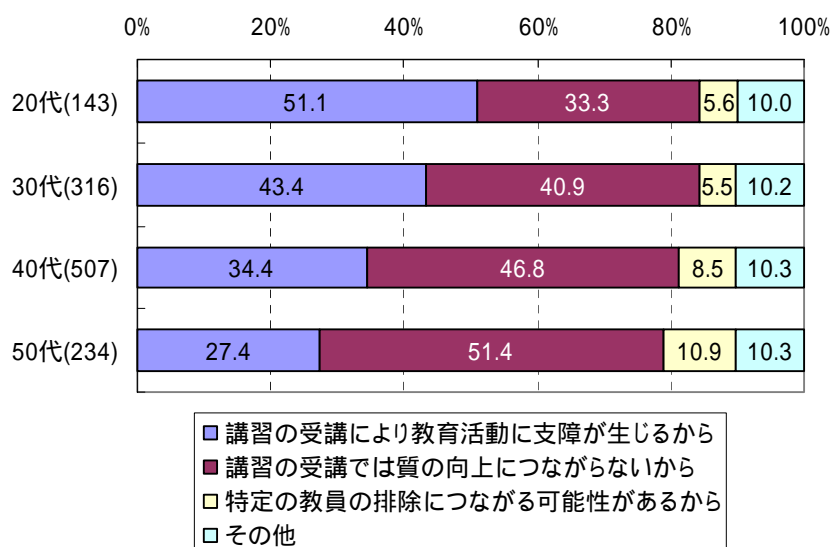
- 教員免許更新制が必要な意見として、「不適切な教員に対して対応できるから」と回答した割合が48.8%と一番高くなっている。
- 世代別にみると、年齢の若い教員ほど「体系的な講習の機会が得られるから」と回答した割合が多く、逆に年齢の高い教員ほど「全体的に教員の質が向上するから」と回答した割合が多くなっている。
- その他の回答(12件)として、「免許制度として必要」、「自省に役立つ」などがあつた。

Q22. Q20で「2」と回答された方にお聞きします。教員免許更新制について、必要、または必要ではないと考える理由は何ですか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選んでください。

1. 講習の受講により教育活動に支障が生じるから 2. 講習の受講では質の向上につながらないから
3. 特定の教員の排除につながる可能性があるから 4. その他(具体的に;)



図表 44 教員免許更新制が必要ない理由

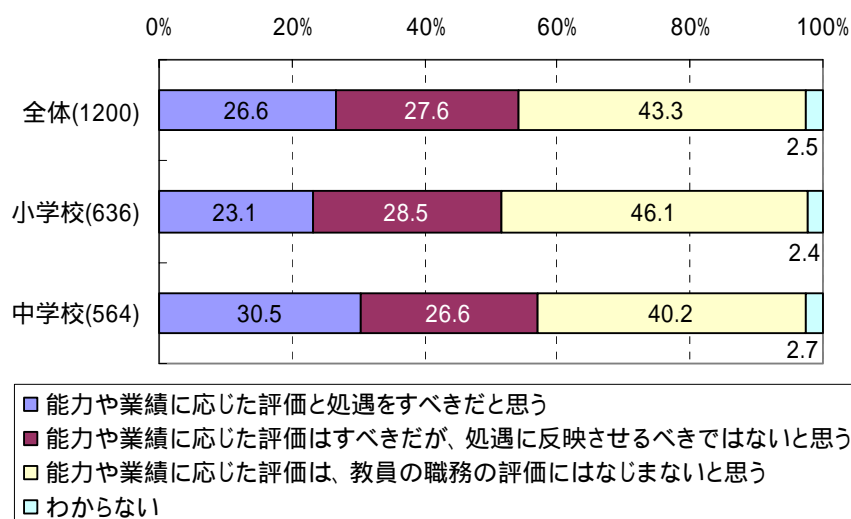


図表 45 世代別にみた教員免許更新制が必要ない理由

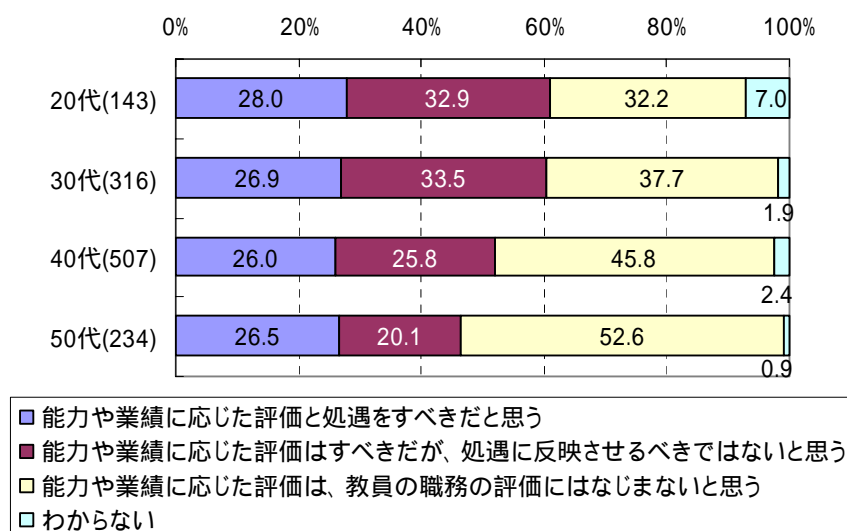
- 全体として、「教育活動に支障が生じる」、「講習の受講では質の向上につながらない」と回答した割合が多く、それぞれ 37.1%、44.8%である。
- 世代別に見ると、若い世代ほど「教育活動に支障が生じる」と回答した割合が多く、逆に年齢の高い世代ほど「講習の受講では質の向上につながらない」と回答した割合が多くなっている。
- その他の意見(90件)として、「現行の研修で十分」、「さらに多忙化が進み子どもと触れ合う時間がなくなる」、「講習費の自己負担はおかしい」、「講習のシステムが不十分」などの意見が多かった。

Q23. 教員の人事考課制度に関して、あなたはどのように考えますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものの一つ選択してください。

1. 能力や業績に応じた評価と処遇をすべきだと思う
2. 能力や業績に応じた評価はすべきだが、処遇に反映させるべきではないと思う
3. 能力や業績に応じた評価は、教員の職務の評価にはなじまないと思う
4. わからない



図表 46 教員の人事考課制度の考え方

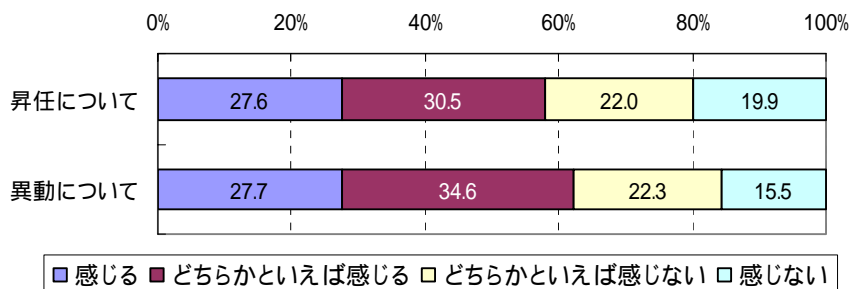


図表 47 世代別にみた教員の人事考課制度の考え方

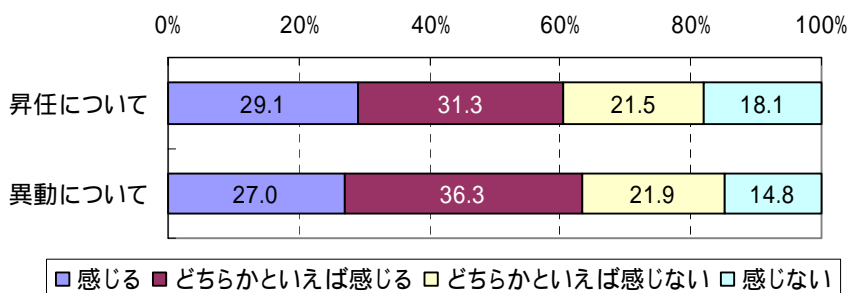
- 全体として、能力/業績主義が「教員の職務の評価にはなじまない」と回答した割合がもっとも高く、43.3%である。
- 世代別にみると、年齢の高い世代ほど「教員の職務の評価にはなじまない」と回答した割合が高くなっている。

Q24. 教員の昇任・異動に関する人事に関して、コネや情実などが影響していると感じますか。あなたの勤務する自治体について、あなたご自身の考え方に当てはまるものをそれぞれ一つずつ選んでください。

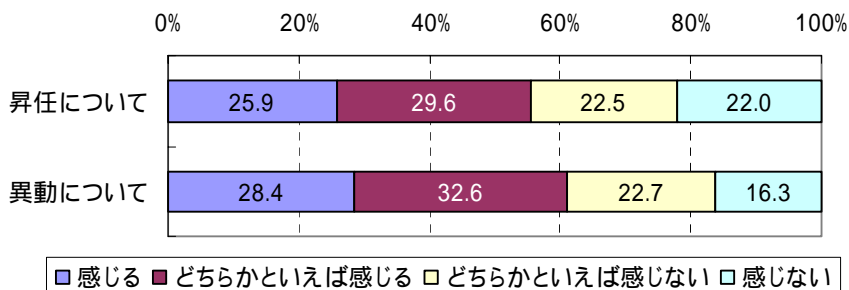
| | 感じる | どちらかといえば感じる | どちらかといえば感じない | 感じない |
|-----------|-----|-------------|--------------|------|
| 1. 昇任について | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 異動について | 1 | 2 | 3 | 4 |



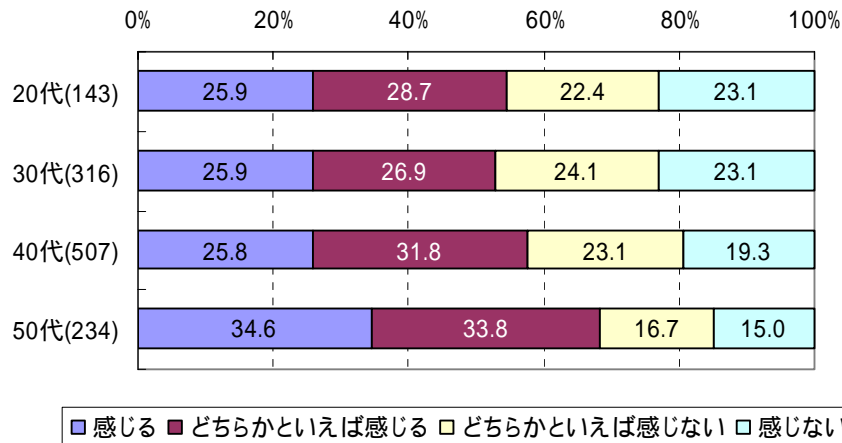
図表 48 人事に関するコネ・情実の有無(全体) n=1200



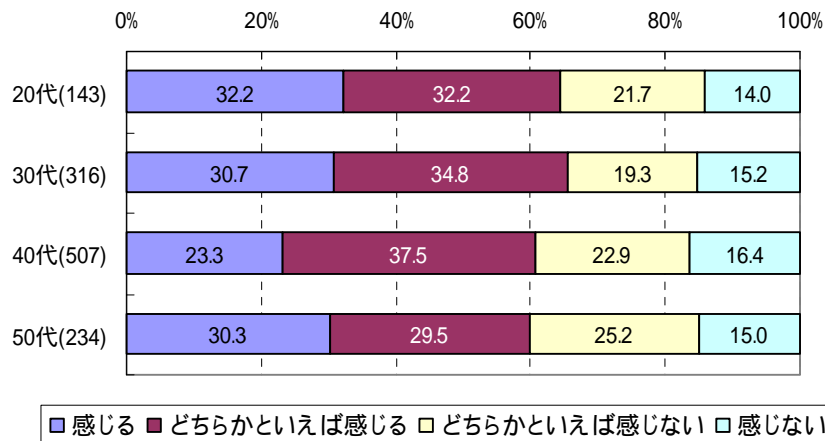
図表 49 人事に関するコネ・情実の有無(小学校) n=636



図表 50 人事に関するコネ・情実の有無(中学校) n=534



図表 51 世代別にみた人事に関するコネ・情実の有無(昇任について)

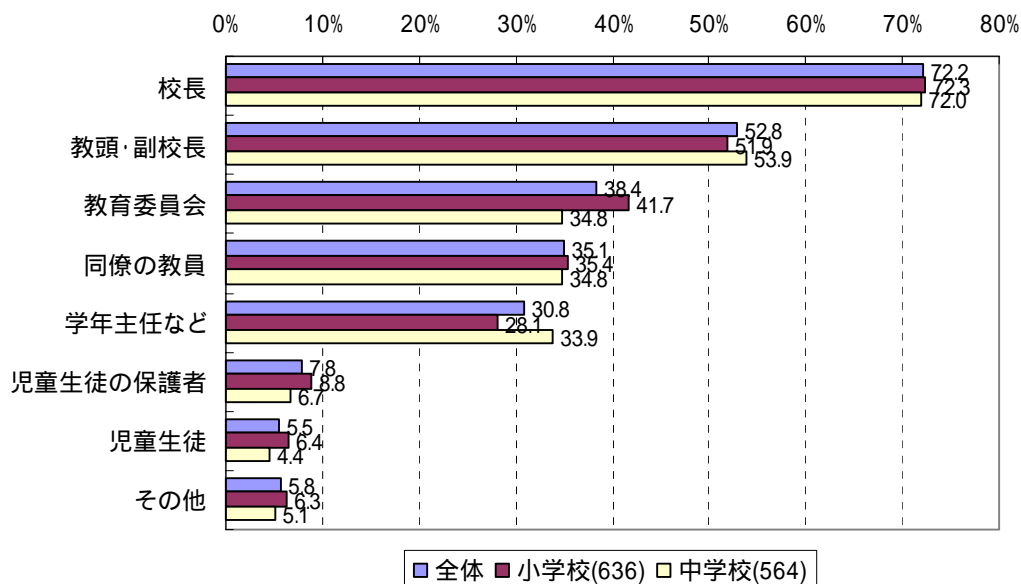


図表 52 世代別にみた人事に関するコネ・情実の有無(異動について)

- 全体として、コネや情実の影響を感じると回答した割合は、昇任については58.1%、異動については62.3%である。
- 昇任については、「感じる」と回答した割合が、50代で68.4%と高くなっている。
- 異動については、「感じる」と回答した割合が、20代で64.4%、30代で65.5%と高くなっている。

Q25. 「教育公務員特例法」の改正で、平成 20 年度から指導が不適切な教員の人事管理が厳格化されることになっています。「指導が不適切な教員」の認定について、どのような人が認定に関わるべきと思われますか。あなたご自身の考え方に当てはまるものを三つまで選んでください。

- | | | |
|-----------|--------------|-------------|
| 1. 教育委員会 | 2. 校長 | 3. 教頭・副校長 |
| 4. 学年主任など | 5. 同僚の教員 | 6. 児童生徒の保護者 |
| 7. 児童生徒 | 8. その他(具体的に; |) |

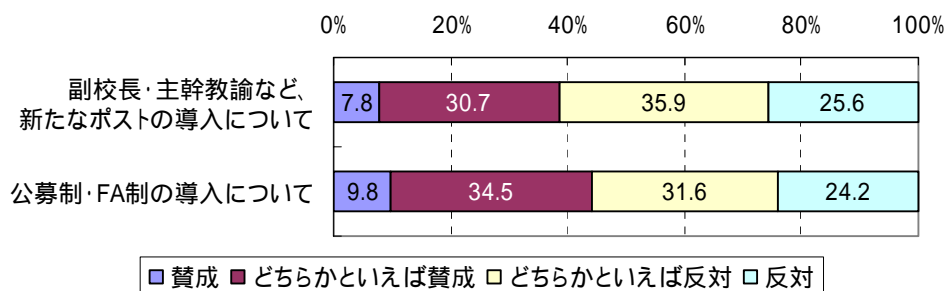


図表 53 「指導が不適切な教員」の適切な認定者

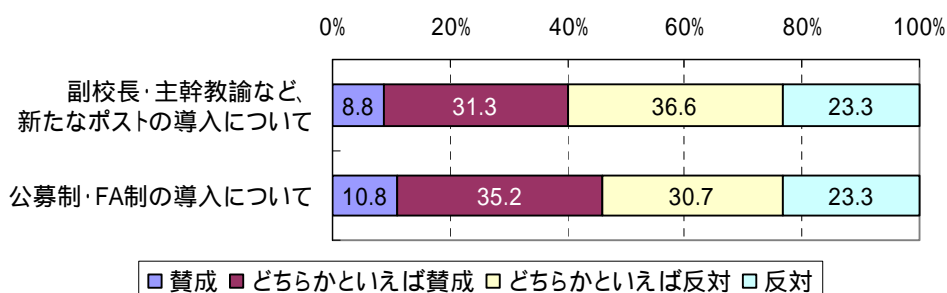
- 全体として、「校長」、「教頭・副校長」と回答した割合が高く、それぞれ 72.2%、52.8%である。
- その他(69件)「第三者機関」、「学校評議員」、「外部監査機関」が実施すべきとの意見のほか、「客観的に判断できる者がいない」、「一概に役職で決められない」、「制度自体に反対」などの意見があった。

Q26. 現在、教員人事に関して新たな制度を導入する自治体が増えてきています。次のような制度の導入について、あなたご自身の考え方にもっとも近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

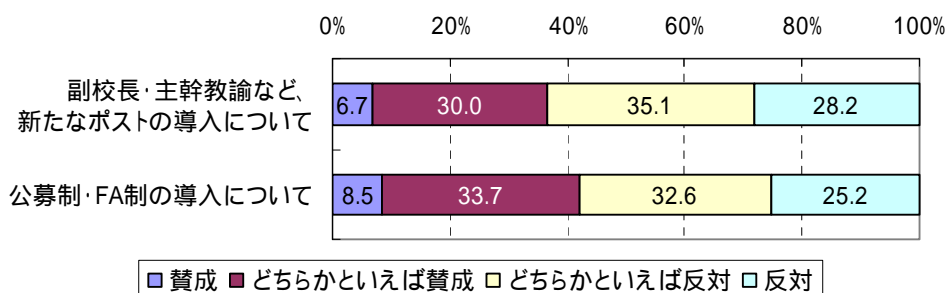
| | 賛成 | どちらかといえば賛成 | どちらかといえば反対 | 反対 |
|-----------------------------|----|------------|------------|----|
| 1. 副校長・主幹教諭など、新たなポストの導入について | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 公募制・FA制の導入について | 1 | 2 | 3 | 4 |



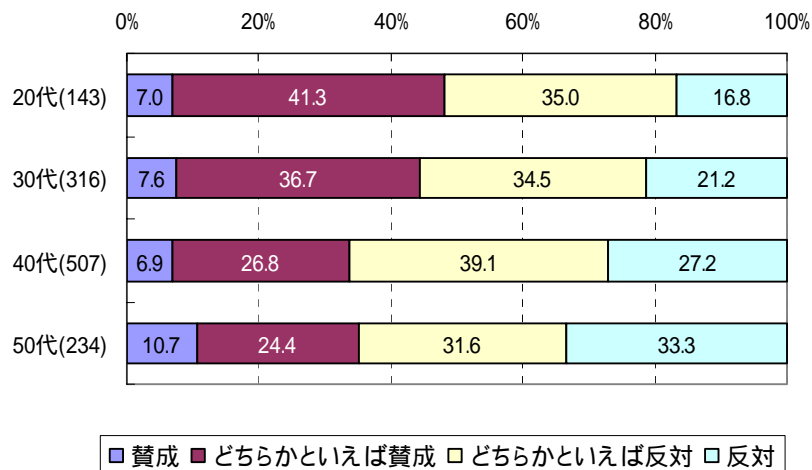
図表 54 新たな人事制度導入に対する賛否(全体) n=1200



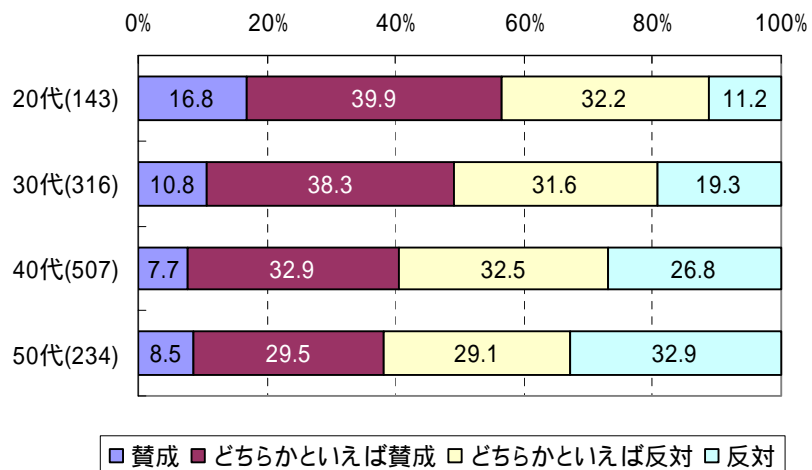
図表 55 新たな人事制度導入に対する賛否(小学校) n=636



図表 56 新たな人事制度導入に対する賛否(中学校) n=534



図表 57 世代別にみた新たな人事制度導入に対する賛否;新たなポスト導入について

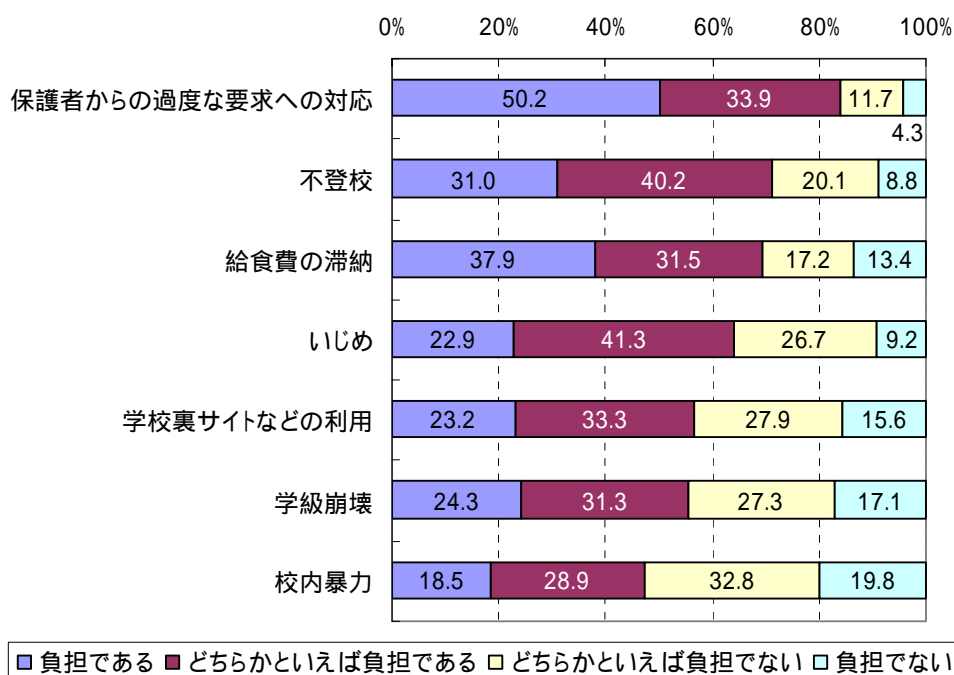


図表 58 世代別にみた新たな人事制度導入に対する賛否;公募制・FA 制導入について

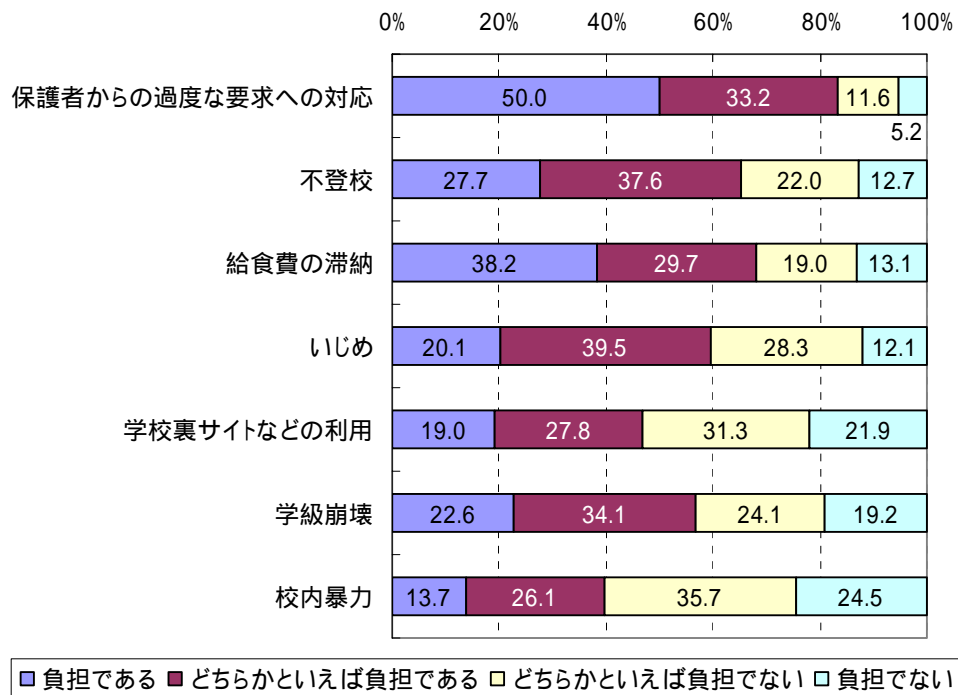
- 新たなポスト導入については、賛成が 38.5%、反対が 61.5%、公募制・FA 制導入については、賛成が 44.3%、反対が 55.8%となっており、ともに反対意見が多数となっている。
- 両制度とも、世代が上がるほど、反対の割合が増加する傾向にある。

Q27. 近年、児童生徒や保護者に関するさまざまな問題が指摘されています。現在、あなたは次のような問題への対応に負担を感じていますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものをそれぞれ一つずつ選択してください。

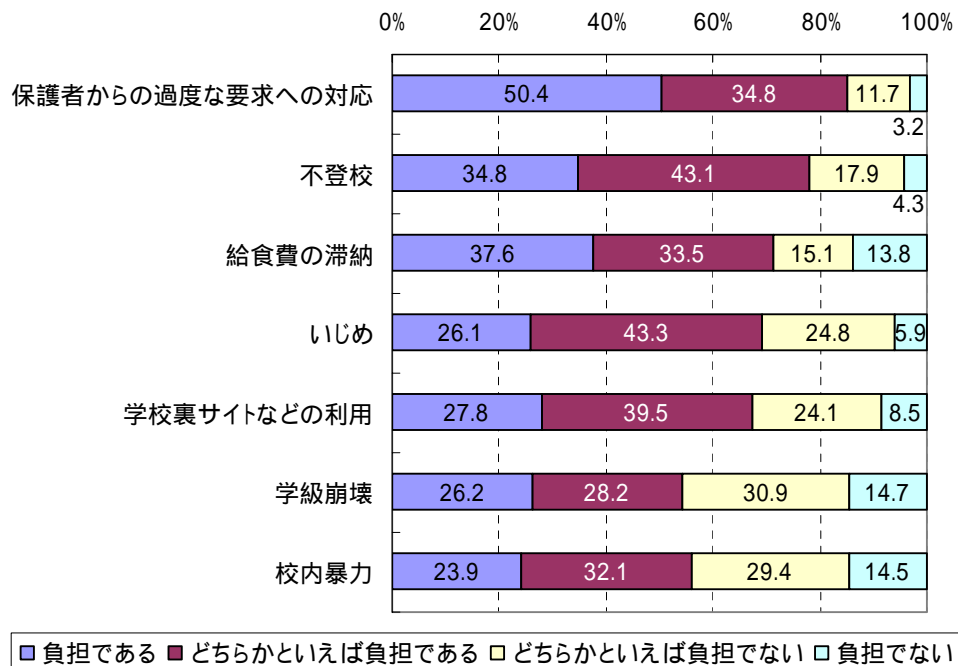
| | 負担である | どちらかといえば | | 負担でない |
|--------------------|-------|----------|-------|-------|
| | | 負担である | 負担でない | |
| 1. いじめ | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 不登校 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 学校裏サイトなどの利用 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 校内暴力 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. 学級崩壊 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 6. 給食費の滞納 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 7. 保護者からの過度な要求への対応 | 1 | 2 | 3 | 4 |



図表 59 児童生徒や保護者への対応の負担感(全体) n=1200



図表 60 児童生徒や保護者への対応の負担感(小学校) n=636

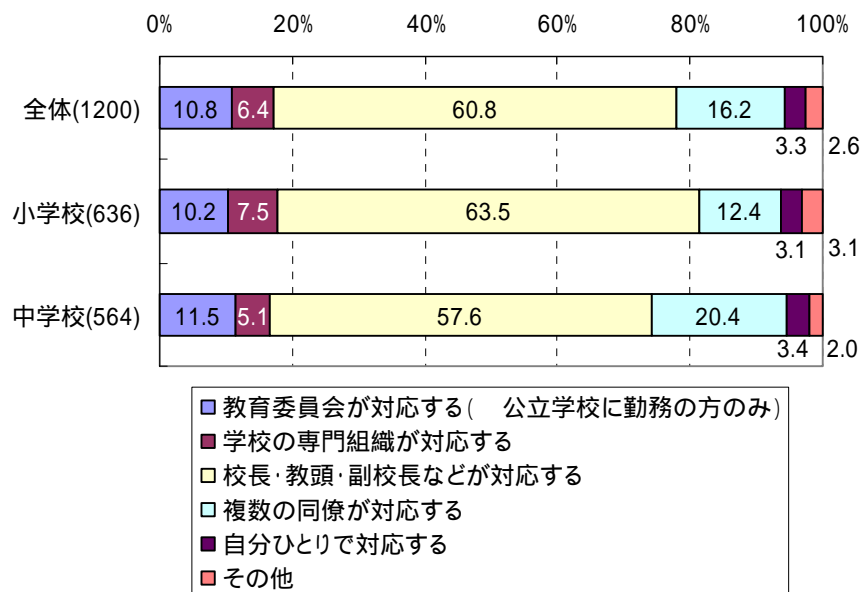


図表 61 児童生徒や保護者への対応の負担感(中学校) n=534

- もっとも負担感が高い項目は「保護者からの過度な要求への対応」であり、負担と回答した割合は84.1%である。次に負担感が高い項目は「不登校」の71.2%、「給食費の滞納」の69.4%である。
- 一方、負担でないとの回答が多かったのは「校内暴力」や「学級崩壊」であるが、学級崩壊について負担であるとの回答のほうが多い状況にある。
- 小学校、中学校で比較すると、中学校では「学校裏サイトなどの利用」の負担が大きい。

Q28. あなたの学校では、保護者から学校・教職員に対して無理難題が要求された場合、そうした問題に対して誰が(どのような組織が)対応することになりますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いもの一つ選択してください。

1. 教育委員会が対応する
2. 学校の専門組織が対応する
3. 校長・教頭・副校長などが対応する
4. 複数の同僚が対応する
5. 自分ひとりで対応する
6. その他

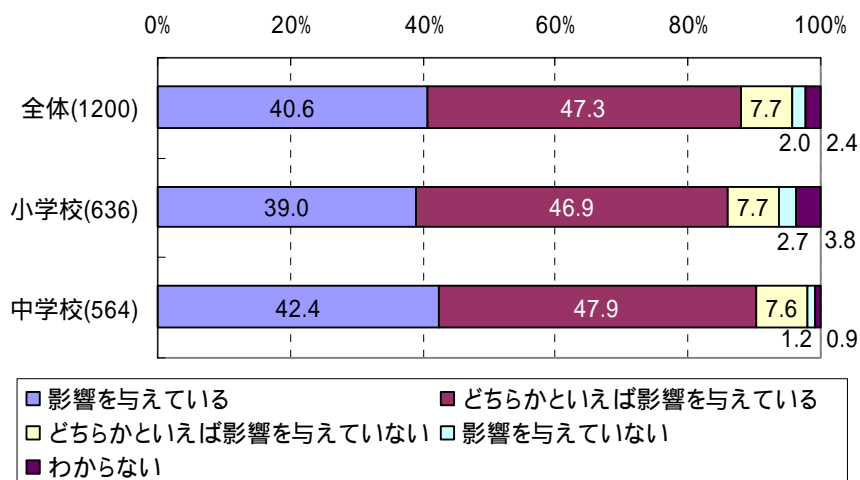


図表 62 保護者からの過剰要求に対する対応

- 全体として、「校長・教頭・副校長などが対応する」が60.8%ともっとも高い。
- 逆に「学校の専門組織が対応する」、「自分ひとりで対応する」という意見はそれぞれ6.4%、3.3%と少ない。
- その他の回答(31件)としては、「担任、学年、管理職と段階的に対応」、「管理職や同僚に相談しながら対応は自分がする」という意見が多かった。他に「教育委員会から委託された専門機関」、「学校担当弁護士」などの意見もあった。

Q30. 児童生徒の家庭における経済格差が、児童生徒の学力格差に影響を与えていると思いますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください

- 1. 影響を与えている
- 2. どちらかといえば影響を与えている
- 3. どちらかといえば影響を与えていない
- 4. 影響を与えていない
- 5. わからない



図表 65 経済格差と学力格差の関係性に対する実感

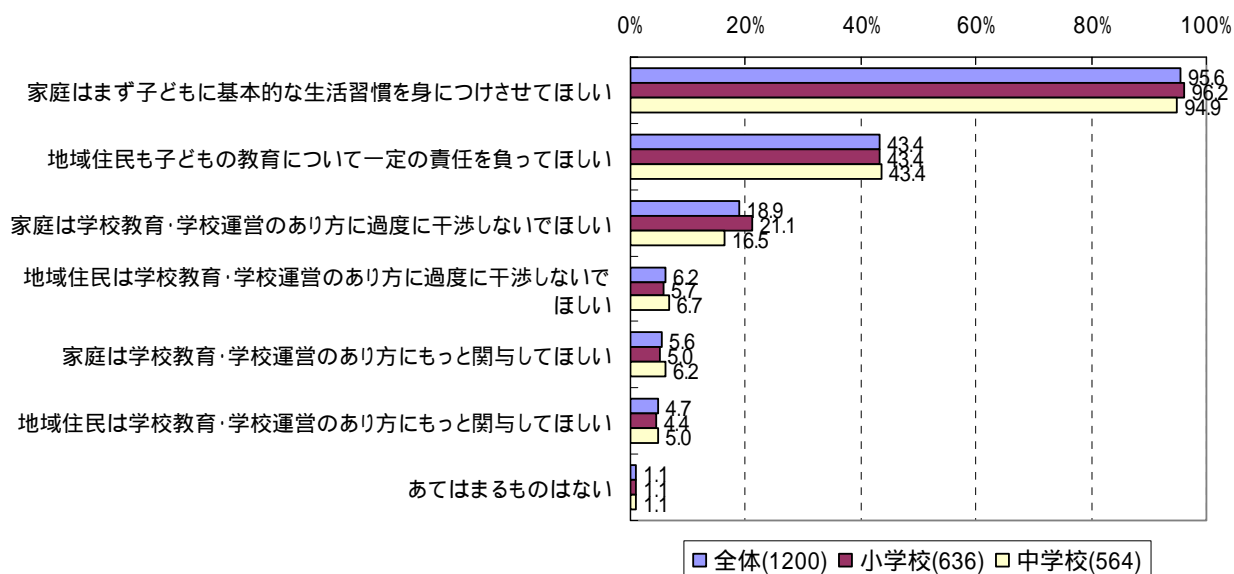
- 全体として、影響を与えていると回答した割合が 87.3%となっている。
- 影響を与えていると回答した割合は、小学校では 85.9%、中学校で 90.3%と、中学校のほうが高くなっている。

Q31. 児童生徒の家庭における経済格差の拡大をもっとも感じるのはどのような場合ですか。具体例を自由にお書きください。

- 回答数 1105 件。下記 () 内数値は、全回答者の回答における語句使用の件数。
- 一番回答の多かったのは「給食費」(154 件)、「教材費」(92 件)、「諸費」(48 件)の「滞納」(195 件)、「未納」(73 件)という意見であった。また、「部活動」(30 件)や「校外学習」など(8 件)に関わる活動費・学習費が払えないことへの指摘もあった。
 - ・「部活動の部費が払えないとき。給食費は勿論、部活の歓迎会の会費が払えない。」
 - ・「教材費給食費の滞納が増えている」
- 「塾」(115 件)や「習い事」(51 件)に通っているかどうかという点も、経済格差の現われとして多く指摘されている。
 - ・「塾等行っている家庭は、教育に対してもよくも悪くも意識が高いが、貧しい生徒は塾等にも行けないこともあるし、親に教育に対する意識が低く、教育に協力してくれない。」
 - ・「家庭によって習い事の差がある。子どもにかかる教育費の比重が違う。」
- 「進路」(17 件)や「受験」(16 件)に関しても、経済的な状況が関与していることが指摘されている。
 - ・「塾に行ってる子の方が学力が高く、塾に行く余裕のない家庭の子は学力を伸ばせない。また、学力が高いだけでは、進学で私立校に行けず、公立を選ぶしかない現状がある。」
 - ・「公立に落ちたときのために私立の滑り止め校をできるだけ受けるように勤めるが、公立しか行かせないからと私立受験をしない家庭がある。そういう家庭に限って低学力でも学習塾に通わせる余裕もなければ親が家庭で指導する余裕もなかったりする。家庭の経済格差によって進路選択の幅がずいぶん違ってくる。」
- 日常の「生活」(113 件)においては、「生活」(23 件)の乱れや「服装・洋服」(66 件)、「持ち物」(78 件)に経済格差が現れていると指摘されている。また、休日の過ごし方で「(海外)旅行」(56 件)に行く一方どこにも行けない子どもがいるという対比も多く指摘されている。
 - ・「生活のリズム、朝食の摂取度など」
 - ・「文房具を買ってもらえない児童がいる反面必要でないと思われるキャラクターの文具を山ほど持っている児童もいる」
 - ・「親が、仕事に追われ、十分に子どもに関わる時間が取れていない。長期休業中にどこにも連れて行ってもらえない子どもなど休み明けの話題がかわいそう。」
- また、「家庭訪問」(39 件)の際に格差を感じるとの意見も多く、「片親」など(31 件)格差が生じる背景の家庭環境についても指摘されている。
 - ・「私が勤めている地域は、新興住宅地と古くからある団地の両方から通ってくる子供たちがいるので、各家庭を訪問し、住宅を見たときに感じる。」
 - ・「家計収入に主にかかわる人のリストラなどで、児童の家庭に不安が付きまとう。児童自身が知らされていなくても、そのような不安は、児童の普段の学校生活にも跳ね返り、不適応行動を起こすことが多い。児童の行動に不審を持ち家庭訪問するとそのような事実を知らされることも増えてきている。」

Q32. あなたは、児童・生徒の教育について、家庭・地域にどのようなことを望みますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを二つまで選択してください。

1. 家庭はまず子どもに基本的な生活習慣を身につけさせてほしい
2. 家庭は学校教育・学校運営のあり方にもっと関与してほしい
3. 家庭は学校教育・学校運営のあり方に過度に干渉しないでほしい
4. 地域住民も子どもの教育について一定の責任を負ってほしい
5. 地域住民は学校教育・学校運営のあり方にもっと関与してほしい
6. 地域住民は学校教育・学校運営のあり方に過度に干渉しないでほしい
7. あてはまるものはない

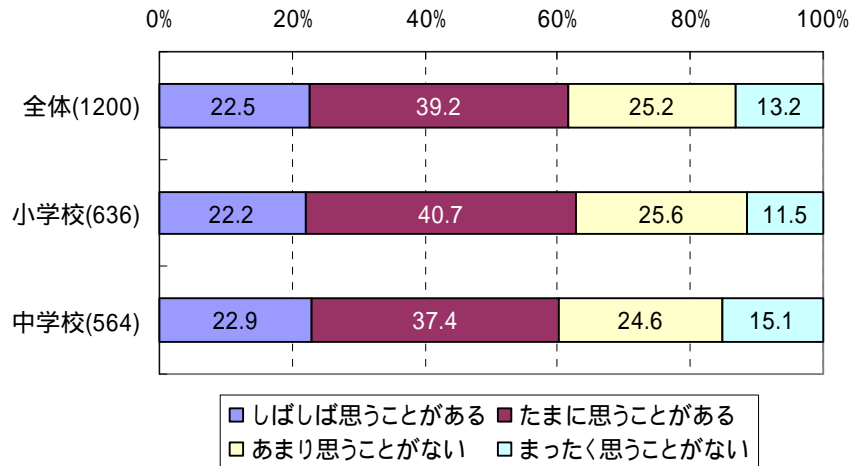


図表 66 家庭・地域に対して望むこと

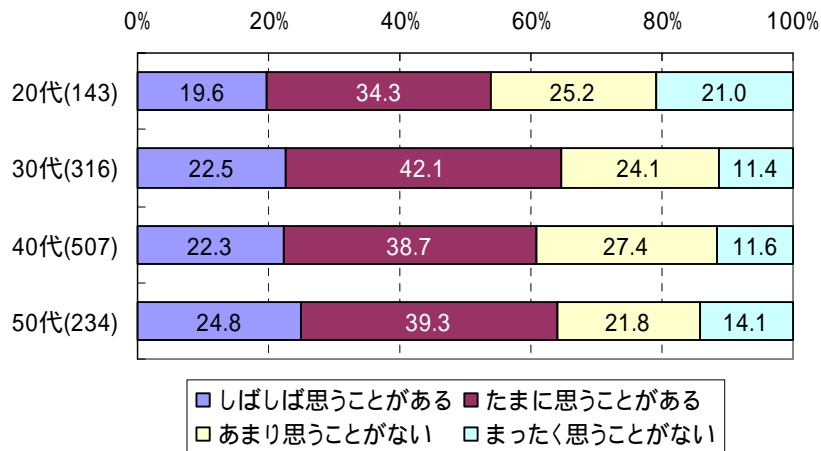
- 全体としては、「家庭はまず子どもに基本的な生活習慣を身につけさせてほしい」と回答した割合が 95.6%と高くなっている。
- 次に回答した割合が高かったのは「地域住民も子どもの教育について一定の責任を負ってほしい」の 43.4%である。

Q33. あなたは、教員を辞めたいと思うことがありますか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください。

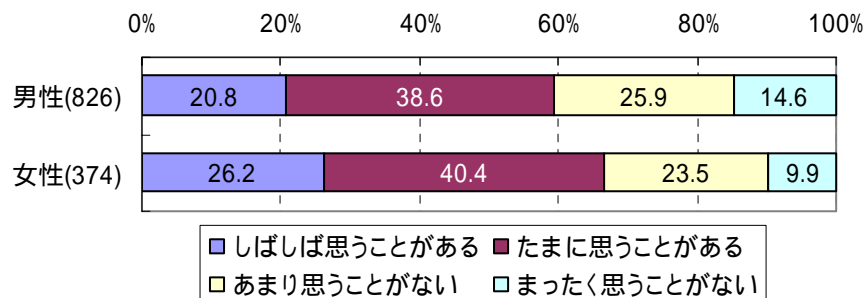
- 1. しばしば思うことがある
 - 2. たまに思うことがある
 - 3. あまり思うことがない
 - 4. まったく思うことがない
- } Q34



図表 67 「教員を辞めたい」と思うこと



図表 68 世代別にみた「教員を辞めたい」と思うこと

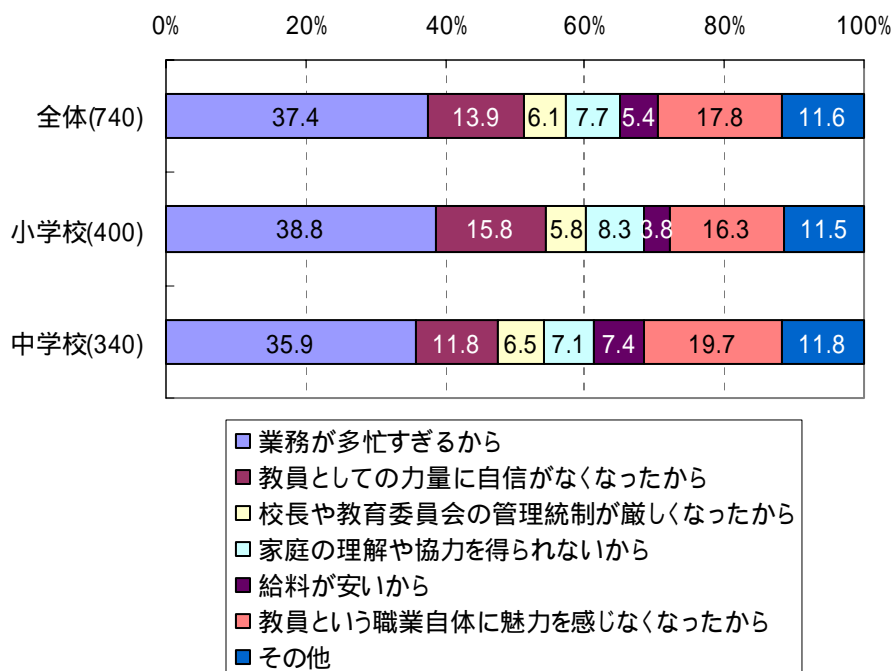


図表 69 男女別にみた「教員を辞めたい」と思うこと

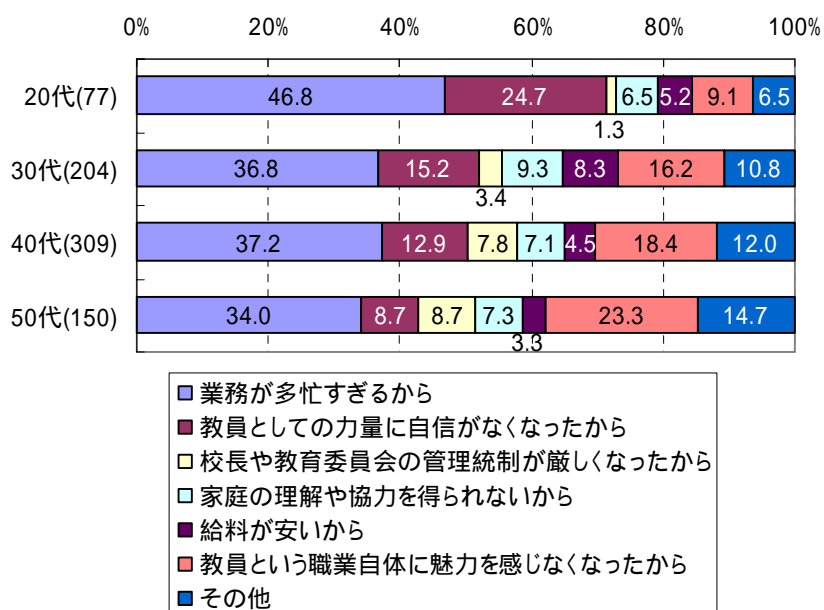
- 全体として、辞めたいと思うことのある教員が 61.7%と 6 割を超えている。
- 世代別にみると、辞めたいと思うことのある教員は 30 代と 50 代で多く、それぞれ 64.6%、64.1%である。
- 男女別にみると、辞めたいと思うことのある教員は女性の方が多く、66.6%である。

Q34. Q33で「1」「2」と回答された方にお聞きます。教員を辞めたいと思う理由は何ですか。あなたご自身の考え方にもっとも近いものを一つ選択してください。

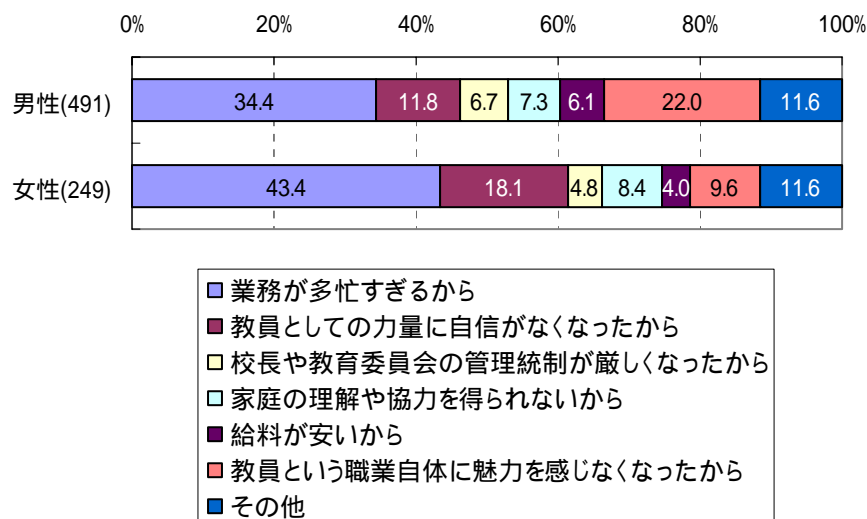
1. 業務が多忙すぎるから
2. 教員としての力量に自信がなくなったから
3. 校長や教育委員会の管理統制が厳しくなったから
4. 家庭の理解や協力を得られないから
5. 給料が安いから
6. 教員という職業自体に魅力を感じなくなったから
7. その他



図表 70 「教員を辞めたい」と思う理由



図表 71 世代別にみた「教員を辞めたい」と思う理由



図表 72 男女別にみた「教員を辞めたい」と思う理由

- 全体として、「業務が多忙すぎるから」と回答した割合が 37.4%ともっとも高い。次に回答割合が高かったのは「教員という職業自体に魅力を感じなくなったから」が 17.8%、「教員としての力量に自信がなくなったから」が 13.9%である。
- 世代別にみると、世代が低いほど「業務が多忙すぎるから」、「教員としての力量に自信がなくなったから」が多く、逆に世代が高くなるほど「教員という職業自体に魅力を感じなくなったから」を回答する割合が高くなっている。
- 男女別にみると、男性では「教員という職業自体に魅力を感じなくなったから」、女性では「教員としての力量に自信がなくなったから」がそれぞれ2番目に多くなっている。
- その他の回答(86件)として、「他に就いてみたい仕事がある」など肯定的な意見が一部みられた。ただし、他の多くは否定的なものであった。
- 具体的には「肉体的・精神的疲労」、「うつ病」、また「自分の生活・子どもが犠牲になる」など自身の身体・精神・生活上の問題を挙げる回答が多かった。他に、「社会に認められない」、「給料が安い」ことから「仕事の割に合わない、報われない」と回答する教員も多かった。
- 世代が上がると「子どもの質的变化に対応できない」、「制度の変化が多すぎる」など、時代の変化への対応の困難さを挙げる意見もあった。
- また、「保護者との関係」や「地域との関係」の問題や、「職場の中」、「対管理職」など多方面にわたる人間関係を理由にする意見も多かった。

以上